



# 財務レポート2017(概要)

平成28事業年度  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成 29 年 9 月



国立大学法人

鳴門教育大学



## 目次 (Contents)

### 決算について

平成28事業年度決算について	1
----------------	---

### 財務概要

国立大学法人会計の仕組み	2
財務諸表について	2
財務諸表の相関関係	3
国立大学法人特有の会計処理	4
主な施設・設備の整備状況	5
貸借対照表の概要	6
損益計算書の概要	8
キャッシュ・フロー計算書の概要	10
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	12
利益の処分に関する書類	14

### 財務状況

国民のみなさまにご負担いただいているコスト	15
運営費交付金・施設費	15
学生納付金	15
外部資金の受入れ	15
教育関係経費	16
研究関係経費	17
一般管理費	17
人件費	18

### 財務情報

財務分析(財務指標)	19
財務データ	26
貸借対照表	26
損益計算書	28
キャッシュ・フロー計算書	30
国立大学法人等業務実施コスト計算書	31
決算報告書	32



## 国立大学法人鳴門教育大学 平成28事業年度決算について

本学の平成28事業年度における財務諸表については、平成29年8月31日付けで文部科学大臣の承認が得られましたので、官報に公告するとともに、本学ホームページに掲載しましたのでお知らせします。

財務諸表は、独立行政法人会計基準に国立大学の特性を踏まえて制度設計された国立大学法人会計基準に従って作成しており、国立大学法人特有の表示となっているものもあります。

平成29年3月末の貸借対照表では資産の部が147億3千9百万円、負債の部が28億8千2百万円及び純資産の部が118億5千6百万円となっています。また、損益計算書では当期総利益は3千2百万円となっています。

当期総利益には、業務の効率化による経費節減及び自己収入獲得のための取組などによって得られたものが含まれています。利益の処分については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、有効に活用したいと考えています。

本学ではみなさまに広く御理解いただくための情報公開及び社会的責務の一つとして、本学の財政状況及び業務活動を少しでも分かりやすく記載した財務レポート（概要）を作成しています。みなさまにおかれましては、本学の教育研究活動や福利厚生業務の向上と地域社会への貢献に向けた取組に対し、引き続き、御理解と御支援をお願い申し上げます。

なお、このレポート内の数字は、単位未満を切り捨てているため、その合計額が一致しない場合があります。

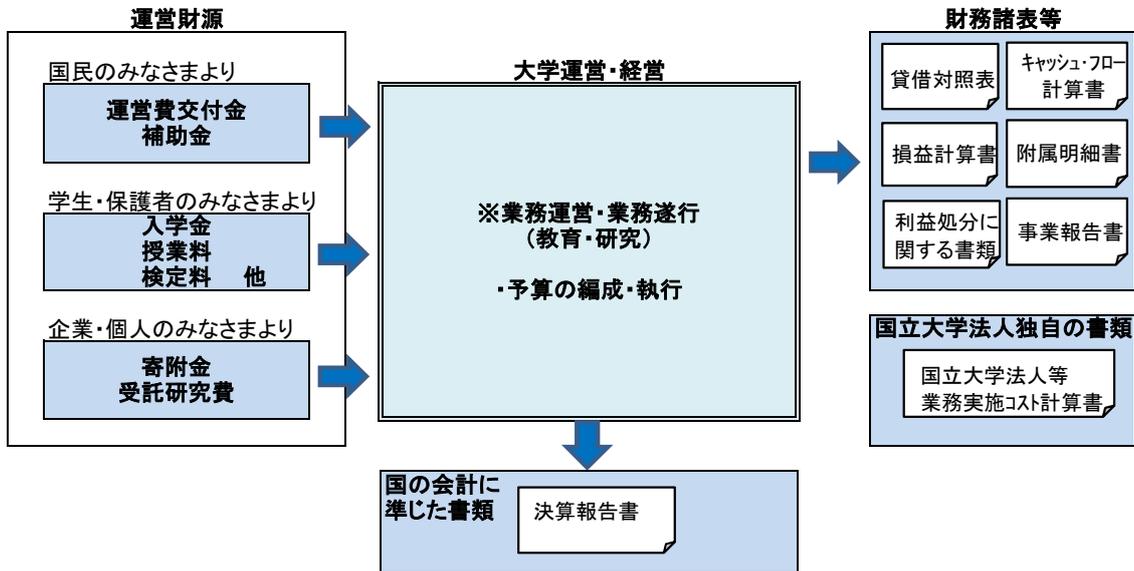
平成29年9月 国立大学法人鳴門教育大学 経営企画部 財務課

教育の一番札所



# 国立大学法人会計の仕組み

## ◆国立大学法人の会計の仕組み



## ◆財務諸表について

国立大学法人は、独立行政法人通則法、国立大学法人法等により、毎事業年度、財務諸表等を作成し、翌年度6月30日までに文部科学大臣に提出し、その承認を受けることになっております。この財務諸表等は以下の書類のことであります。

### 企業会計に準拠した書類

#### 貸借対照表

決算日(年度末)における本学の全ての資産、負債、純資産を記載することにより財務状況を明らかにした書類です。

#### 損益計算書

大学の運営状況を教育、研究等の目的別に獲得した収益とそれに要した費用を対応させ、得られた利益を明らかにした書類です。

#### キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フロー(資金の流れ)の状況を明らかにするため、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分に分けて報告する計算書です。

### 国立大学法人会計に特徴的な書類

#### 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の運営にあたり国民のみなさまにご負担いただいている額を示す計算書です。

### 官庁会計に準じた書類

#### 決算報告書

国における会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて、年度計画の予算と比較することにより、運営状況を報告するものです。なお、収入額が支出額を上回れば、その差額は一定のルールにより繰越が可能となっております。

# 財務諸表の相関関係

(数字は平成28年度決算額)  
(単位:百万円)

## 貸借対照表

【期末日の財政状態】

資産	負債
14,739	2,882
	純資産
	11,856
現金及び預金 (内数)	未処分利益(内数)
294	32

## 損益計算書

【会計期間の運営状況】

経常費用	自己収入等に基づく収益 (内数)
4,365	861
	経常収益
	4,318
	前中期目標期間 繰越積立金取崩額
	79
当期総利益	
32	

## 国立大学法人等 業務実施コスト計算書

【国民負担に帰せられるコスト】

費用	自己収入等に基づく収益
4,365	861
	国立大学法人等業務実施コスト
242	3,754

## キャッシュ・フロー計算書

【会計期間の活動区別資金の流れ】

支出	収入
4,735	5,030
期末残高	
294	

## 利益の処分に関する書類

【未処分利益の処分内容】

利益処分額	32
(内訳)	
積立金	1
教育研究及び組織 運営改善積立金	30

損益外減価償却相当額  
損益外減損損失相当額  
損益外有価証券損益相当額(確定)  
損益外有価証券損益相当額(その他)  
損益外利息費用相当額  
損益外除売却差額相当額  
引当外賞与増加見積額  
引当外退職給付増加見積額

キャッシュ・フロー計算書の期末残高の内訳

現金及び預金	294
	294

注)各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

## 決算報告書

【国の基準に準じた書類】

## 事業報告書

【財務諸表に添えることとされている報告書】

# 国立大学法人特有の会計処理

## 【財源(運営費交付金)の受入】

○財源(運営費交付金)を受け入れる時に債務として負債計上します。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
現預金	運営費交付金債務

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
現預金	運営費交付金債務

## 【費用が発生した場合】

○消耗品の購入や光熱水料など、発生した費用に対応して債務を収益に振り替えます。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
消耗品費	現預金
運営費交付金債務	運営費交付金収益

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
▲現預金	▲運営費交付金債務

PL	
(費用)	(収益)
消耗品費	運営費交付金収益

## 【固定資産を取得した場合】

○取得に伴い現預金が減少し、これに見合う運営費交付金債務が減少することになります。

○また、固定資産に対応する固定負債(資産見返負債)を計上しバランスをとっています。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
固定資産	現預金
運営費交付金債務	資産見返負債

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
固定資産	資産見返負債
▲現預金	▲運営費交付金債務

## 【固定資産の減価償却】

○財源(運営費交付金)で固定資産を取得し、その収益化をすると、後年度に発生する減価償却費に対応した収益がなく損失がでますので、減価償却費(費用)が発生した場合、費用に対応する資産見返負債戻入という収益を計上して損益を均衡させます。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
資産見返負債	減価償却累計額
減価償却費	資産見返負債戻入

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
▲減価償却累計額	▲資産見返負債

PL	
(費用)	(収益)
減価償却費	資産見返負債戻入

○このほかにも、いくつかの特有の処理をしています。

## 主な施設・設備の整備状況

### 【大学ギャラリー設置】

多くの人たちに鳴門教育大学の現在・過去・未来を知ってもらうことにより、大学の知名度向上・イメージアップを図るとともに、学部・大学院への理解を深めてもらい、学生募集活動などの活性化を図るため設置しました。



### 【ライフライン再生Ⅰ（電気設備）更新】

教育・研究活動、地域防災拠点としての機能を支えるライフラインとして電気設備の更新を行い、供給の安定化及び高効率機器の採用による省エネ化を図り安全・安心な施設とするため整備しました。





# 貸借対照表

(単位:千円)

『貸借対照表』  
大学の財政状態を明らかにするため、  
貸借対照表日におけるすべての資産、  
負債及び純資産を記載したものです。

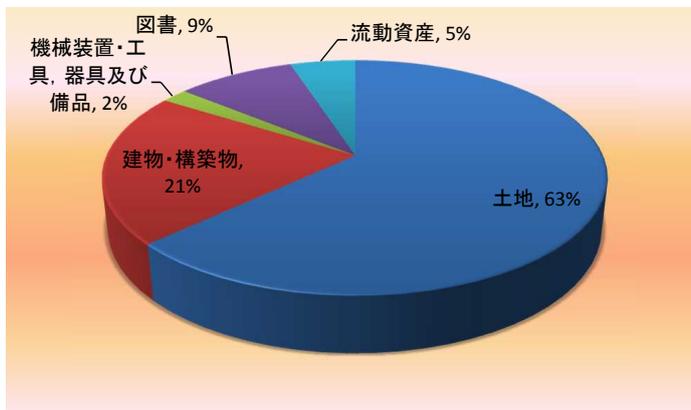
運営費交付金等により取得した償却資産の未償却残高に相当する額として計上された債務で、償却に応じて収益【資産見返負債戻入】へ振替えます。

国から交付される業務運営の財源を受領したときに、相当額を債務として負債に計上します。(今後の執行を予定しているものです。)

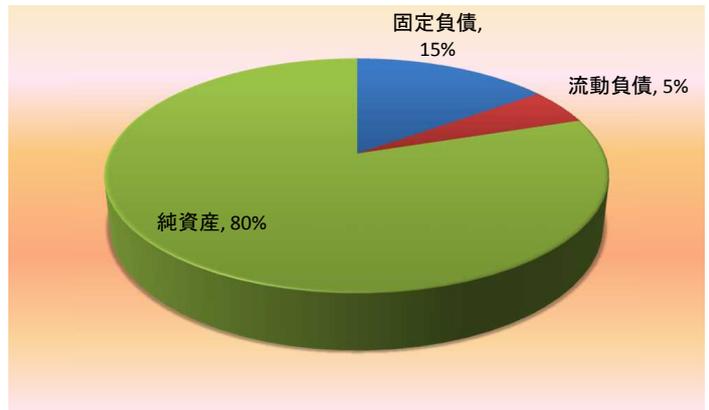
科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増△減
<b>資産の部</b>	15,104,994	14,908,426	14,739,075	△ 169,351
<b>固定資産</b>	14,295,069	14,143,235	14,037,470	△ 105,765
土地	9,344,834	9,344,834	9,357,454	12,620
建物・構築物	3,242,134	3,172,006	3,078,577	△ 93,429
機械装置・工具, 器具及び備品	420,455	346,778	313,935	△ 32,843
図書	1,252,147	1,257,067	1,265,259	8,192
その他の固定資産	35,495	22,545	22,241	△ 304
<b>流動資産</b>	809,924	765,191	701,605	△ 63,586
現金及び預金	753,764	731,909	294,593	△ 437,316
未収入金	56,159	33,281	57,009	23,728
有価証券	0	0	350,000	350,000
その他の流動資産	0	0	1	1
<b>負債の部</b>	3,016,781	2,883,078	2,882,237	△ 841
<b>固定負債</b>	2,251,792	2,208,094	2,204,429	△ 3,665
<b>資産見返負債</b>	2,203,797	2,186,068	2,144,043	△ 42,025
長期未払金	47,994	22,026	60,386	38,360
<b>流動負債</b>	764,989	674,984	677,807	2,823
<b>運営費交付金債務</b>	173,715	0	0	0
寄附金債務	61,182	55,554	65,669	10,115
未払金	486,203	558,839	565,936	7,097
その他の流動負債	43,886	60,589	46,200	△ 14,389
<b>純資産の部</b>	12,088,212	12,025,347	11,856,838	△ 168,509
<b>資本金</b>	13,182,616	13,182,616	13,182,616	0
政府出資金	13,182,616	13,182,616	13,182,616	0
<b>資本剰余金</b>	△ 1,162,224	△ 1,270,409	△ 1,382,801	△ 112,392
資本剰余金	1,670,485	1,761,685	1,834,955	73,270
損益外減価償却累計額	△ 2,832,638	△ 3,032,022	△ 3,217,684	△ 185,662
損益外減損損失累計額	△ 72	△ 72	△ 72	0
<b>利益剰余金</b>	67,821	113,141	57,024	△ 56,117
前中期目標期間繰越積立金	9,945	9,945	24,984	15,039
教育研究及び組織運営改善積立金	20,466	0	0	0
積立金	15,038	15,038	0	△ 15,038
当期未処分利益	22,370	88,156	32,039	△ 56,117

## ◆平成28年度 資産・負債・純資産の構成内訳

### 資産



### 負債・純資産



## 貸借対照表の主な比較増減

### 資産の部

本学における資産は、平成16年4月1日の法人化に伴い、国から承継された固定資産が基盤となっています。

平成28年度期末では、14,739百万円(対前年度比169百万円の減少)(以下、特に断らない限り前年度比・合計)になります。

主な増加要因としては、土地が寄附受入により12百万円増の9,357百万円となったこと、その他未収入金が補助金収入が当年度内に入金されなかったことにより22百万円増の47百万円となったこと、有価証券が取得により350百万円増の350百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物が減価償却等により60百万円減の2,833百万円となったこと、構築物が減価償却等により32百万円減の244百万円となったこと、工具器具備品が減価償却等により30百万円減の299百万円となったこと、現金及び預金が有価証券取得により437百万円減の294百万円となったことが挙げられます。

### 負債の部

本学における負債は、国立大学法人会計独特の損益均衡を目的とした会計処理に起因する資産見返負債が大半となっています。

平成28年度期末では、特に増減なく2,882百万円になります。

主な増加要因としては、長期未払金が所有権移転ファイナンス・リース等を契約したことにより38百万円増の60百万円となったこと、寄附金債務が寄附金の増加により10百万円増の65百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資産見返運営費交付金等が減価償却により資産見返運営費交付金等戻入へ振替えられたことにより26百万円減の981百万円となったこと、資産見返補助金等が減価償却により資産見返補助金等戻入へ振替えられたことにより13百万円減の53百万円となったこと、預り金の減少により14百万円減の46百万円となったことが挙げられます。

### 純資産の部

本学における純資産は、政府出資金の他に資本の増減取引により発生する資本剰余金と業務遂行の結果として生じた利益からなる利益剰余金が計上されています。

平成28年度期末では、11,856百万円(168百万円の減少)になります。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費等を財源とした固定資産の取得により73百万円増の1,834百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却の見合いとして185百万円増の△3,217百万円となったこと、当期未処分利益が56百万円減の32百万円となったことが挙げられます。



## 損益計算書

(単位:千円)

『損益計算書』  
大学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する大学のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

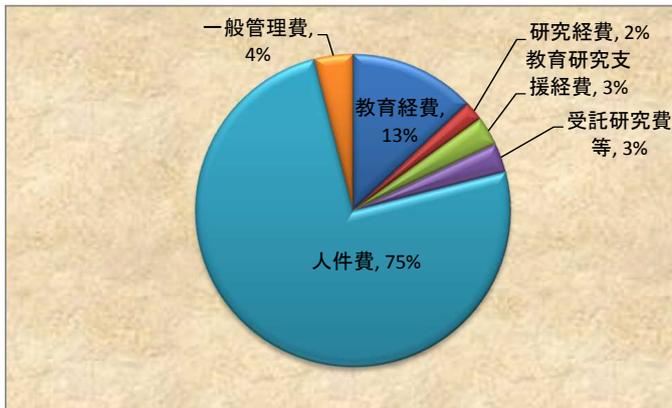
国から交付された運営費交付金につき運営費交付金債務として負債に計上した後、業務の進行に応じて収益に振替を行ったものです。

減価償却費(費用)と見合うように資産見返負債を収益に振替えて、費用と収益を対応させています。

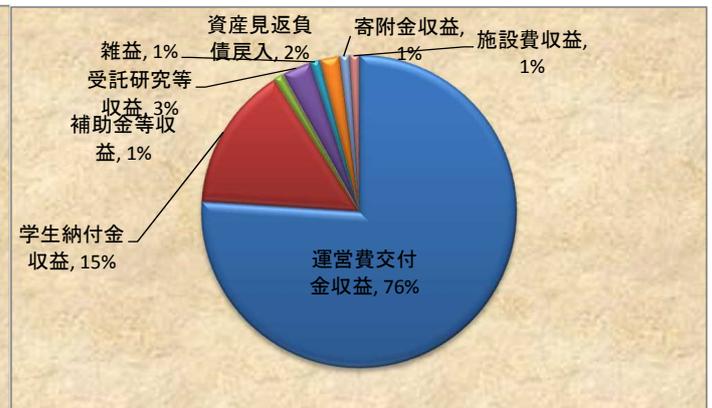
科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増△減
経常費用	4,350,619	4,535,484	4,365,749	△ 169,735
業務費	4,165,573	4,358,071	4,186,080	△ 171,991
教育経費	601,170	509,701	554,454	44,753
研究経費	160,119	135,504	96,503	△ 39,001
教育研究支援経費	95,302	93,541	111,271	17,730
受託研究費等	115,588	130,835	129,170	△ 1,665
人件費	3,193,391	3,488,487	3,294,680	△ 193,807
一般管理費	184,428	176,939	179,185	2,246
財務費用	618	472	483	11
雑損	0	0	0	0
経常収益	4,369,830	4,537,674	4,318,223	△ 219,451
運営費交付金収益	3,290,797	3,519,112	3,303,451	△ 215,661
学生納付金収益	671,414	645,196	642,424	△ 2,772
補助金等収益	17,573	11,909	35,938	24,029
受託研究等収益	115,645	130,975	129,297	△ 1,678
寄附金収益	19,894	23,749	22,987	△ 762
施設費収益	20,580	13,272	3,121	△ 10,151
財務収益	649	679	140	△ 539
雑益	88,282	81,295	76,186	△ 5,109
資産見返負債戻入	144,992	111,481	104,674	△ 6,807
経常利益	19,211	2,190	△ 47,525	△ 49,715
臨時損失	0	0	0	0
臨時利益	0	73,425	0	△ 73,425
当期純利益	19,211	75,616	△ 47,525	△ 123,141
目的積立金取崩額	3,159	12,539	79,565	67,026
当期総利益	22,370	88,156	32,039	△ 56,117

### ◆平成28年度 経常費用・経常収益の構成内訳

#### 経常費用



#### 経常収益



## 損益計算書の主な比較増減

### 【経常費用】

経常費用は4,365百万円(169百万円の減少)になります。

主な増加要因としては、教育経費が機能強化経費の学内措置分等の増加により44百万円増の554百万円となったこと、教育研究支援経費が補助金等の増加により17百万円増の111百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、研究経費が機能強化経費等の減少により39百万円減の96百万円となったこと、役員人件費が退職者の減少により91百万円減の62百万円となったこと、教員人件費が退職者の後任不補充等により108百万円減の2,271百万円となったことが挙げられます。

### 【経常収益】

経常収益は4,318百万円(219百万円の減少)になります。

主な増加要因としては、補助金等収益が補助金の受入増加等により24百万円増の35百万円になったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が運営費交付金の受入減少等により215百万円減の3,303百万円となったこと、施設費収益が施設費の受入減少等により10百万円減の3百万円となったことが挙げられます。

### ◆運営費交付金収益の計上基準について

運営費交付金は、先の国立大学法人特有の会計処理でも記載したとおり、入金時に運営費交付金債務として負債計上します。その後、以下の基準に従って収益へ振り替えることになります。

区分	計上基準	適用経費
期間進行基準	一定の期間の経過を業務の進行とみなし収益化	原則運営費交付金全般
業務達成基準	業務の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務の収益化	機能強化経費 一部の学内プロジェクト
費用進行基準	業務のための支出額を限度として収益化	退職手当等

### ◆交付額と収益額の違いについて

交付額とは、国等から本学へ交付が決定し、当期中に受け入れた金額のことをいいます。

収益額とは、交付された現金を収益計上基準に従って収益した金額のことをいいます。そのため、交付額と収益額は必ずしも一致しません。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

『キャッシュ・フロー計算書』  
大学の一会計期間の  
資金の流れを活動区  
別に表す書類です。

教育研究等の業務を  
行った結果、資金がいく  
ら増減したかが分かる項  
目です。

この項目の合計額がプ  
ラスの場合は、通常業務  
における資金繰りが順  
調であることを示してい  
ます。逆にマイナスの場  
合は、資金繰りが困難な状  
況にあるといえます。

固定資産や有価証券等の  
取得や売却等、将来の運営  
基盤の確立に係る資金の増  
減が分かる項目です。

この項目の合計額がマイ  
ナスの場合は、設備投資などの  
固定資産への投資を積極  
的に行っていることを示してい  
ます。逆にプラスの場合は、保  
有している設備の売却額及び  
有価証券満期による償還額  
等が投資額を上回っている状  
況です。

資金の不足(借入金やリー  
ス契約等)をどのように補っ  
たかが分かる項目です。

この合計額がマイナスの場  
合は、借入金等の返済が進  
行したことを示しています。逆  
にプラスの場合は、借入金に  
よる資金調達を行ったことを  
示しています。

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増△減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	219,734	168,166	△ 6,912	△ 175,078
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 744,144	△ 673,373	△ 596,796	76,577
人件費支出	△ 3,239,183	△ 3,349,664	△ 3,422,106	△ 72,442
その他の業務支出	△ 166,917	△ 157,119	△ 156,433	686
運営費交付金収入	3,522,183	3,488,316	3,358,911	△ 129,405
学生納付金収入	612,647	595,335	582,774	△ 12,561
受託研究収入、共同研究収入	6,111	3,005	1,378	△ 1,627
受託事業等収入	89,303	148,612	133,275	△ 15,337
補助金等収入	18,822	11,909	9,452	△ 2,457
補助金等の精算による返還金の支出	0	0	0	0
寄附金収入	10,386	17,468	24,550	7,082
その他の業務収入	92,024	81,295	76,177	△ 5,118
預り金の純増減額	18,501	2,380	△ 9,504	△ 11,884
小計	219,734	168,166	1,678	△ 166,488
国庫納付金の支払額	—	—	△ 8,591	△ 8,591
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	280,011	△ 163,705	△ 399,455	△ 235,750
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 241,915	△ 239,170	△ 111,525	127,645
施設費による収入	121,271	74,785	61,931	△ 12,854
定期預金の預入れによる支出	△ 70,000	△ 100,000	△ 50,000	50,000
定期預金の払戻しによる収入	120,000	100,000	50,000	△ 50,000
有価証券の純増減額	350,000	0	△ 350,000	△ 350,000
小計	279,355	△ 164,385	△ 399,594	△ 235,209
利息及び配当金の受取額	655	679	138	△ 541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,330	△ 26,315	△ 30,948	△ 4,633
リース債務返済による支出	△ 25,700	△ 25,828	△ 30,472	△ 4,644
小計	△ 25,700	△ 25,828	△ 30,472	△ 4,644
利息の支払額	△ 630	△ 487	△ 476	11
IV 資金増加額(又は減少額)	473,415	△ 21,854	△ 437,316	△ 415,462
V 資金期首残高	280,348	753,764	731,909	△ 21,855
VI 資金期末残高	753,764	731,909	294,593	△ 437,316

VI 資金期末残高は、294百万円(437百万円の減少)になります。  
 主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が76百万円減の△596百万円になったこと、寄附金収入が7百万円増の24百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が127百万円減の△111百万円となったことが挙げられます。  
 また、主な減少要因としては、人件費支出が72百万円増の△3,422百万円となったこと、運営費交付金収入が129百万円減の3,358百万円となったこと、受託事業収入が15百万円減の133百万円となったこと、預り金の減少額が11百万円減の△9百万円となったこと、有価証券の純増減額が350百万円減の△350百万円となったこと、施設費による収入が12百万円減の61百万円となったこと、リース債務の返済による支出が4百万円増の△30百万円となったことが挙げられます。

## キャッシュ・フロー計算書の活動区分

活動区分	記載内容
業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表示 ・教育・研究の実施による収入 ・運営費交付金、国等から交付される補助金 ・原材料、商品、サービスの購入による支出 ・投資・財務活動以外の取引 ・国庫納付に係るキャッシュ・フロー
投資活動による キャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表示 ・固定資産の取得・売却、投資資産の取得・売却 ・施設費 ・受取利息
財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動及び投資活動を維持するための財務活動に係る資金の状態を表示 ・資金の調達及び返済 ・支払利息

## キャッシュ・フロー計算書のパターンと判定

	業務	投資	財務	民間企業の場合の判定	備考
①	+	+	+	△ 不必要な資金調達を行っており、資金に無駄がある状況	新規大型投資を準備している場合にあり得るかもしれないが、実際にはあまりおこりえない
②	+	+	-	○ 設備投資を抑制する一方、獲得した資金により、借入金を返済して財務体質の改善を実施している状況	
③	+	-	+	○ 資金獲得の一層の拡大を狙い、積極的な設備投資を行っている状況	国立大学法人で想定されるパターン
④	+	-	-	◎ 獲得する資金を、設備投資や借入金返済に充当している状況	
⑤	-	+	+	△ 資金不足を資産売却や借入で補填している危険な状況	国立大学法人の場合、附属病院などで赤字を出した場合には、このようなケースもあり得る
⑥	-	+	-	△ 資金不足に加え、借入の返済を迫られ、資産売却で補填している危険な状況	
⑦	-	-	+	× 資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況	
⑧	-	-	-	× 資金不足で倒産状態	

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

『国立大学法人等業務実施コスト計算書』  
国民の大学に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する大学の業務運営に関し、国立大学法人業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。(国民の皆様が負担するコスト)

損益計算書に含まれていない国民の皆様が負担する増加額を表しています。

国等の資産を利用する際に、国立大学法人ゆえに免除・軽減されているコストを算出して表示しています。

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増△減
<b>I 業務費用</b>	3,476,221	3,668,403	3,504,460	△ 163,943
(1)損益計算上の費用	4,350,619	4,535,484	4,365,749	△ 169,735
業務費	4,165,573	4,358,071	4,186,080	△ 171,991
一般管理費	184,428	176,939	179,185	2,246
財務費用	618	472	483	11
雑損	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0
(2)(控除)自己収入等	△ 874,398	△ 867,081	△ 861,288	5,793
学生納付金収益	△ 671,414	△ 645,196	△ 642,424	2,772
受託研究収益、共同研究収益	△ 3,951	△ 1,178	△ 700	478
受託事業等収益	△ 111,694	△ 129,797	△ 128,597	1,200
寄附金収益	△ 19,894	△ 23,749	△ 22,987	762
財務収益	△ 649	△ 679	△ 140	539
雑益	△ 60,634	△ 58,953	△ 55,643	3,310
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 3,077	△ 3,233	△ 4,398	△ 1,165
資産見返寄附金戻入	△ 3,081	△ 4,289	△ 6,395	△ 2,106
臨時利益	—	—	—	0
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	221,259	199,994	186,898	△ 13,096
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	—	—	—	—
<b>IV 損益外有価証券損益相当額(確定)</b>	—	—	—	—
<b>V 損益外有価証券損益相当額(その他)</b>	—	—	—	—
<b>VI 損益外利息費用相当額</b>	—	—	—	—
<b>VII 損益外除売却差額相当額</b>	1,215	0	973	973
<b>VIII 引当外賞与増加見積額</b>	12,506	21,127	△ 10,477	△ 31,604
<b>IX 引当外退職給付増加見積額</b>	△ 96,727	△ 116,534	64,944	181,478
<b>X 機会費用</b>	45,562	6	7,337	7,331
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6	6	6	0
政府出資の機会費用	45,556	0	7,331	7,331
<b>XI 国立大学法人等業務実施コスト</b>	3,660,037	3,772,996	3,754,137	△ 18,859

XI 国立大学法人等業務実施コストに示された金額が本学の業務実施コストを表します。すなわち、国民の皆様の税金による負担額は、3,754百万円(18百万円の減少)になります。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が退職給付支給対象者数の増加により181百万円増の64百万円となったこと、政府出資等の機会費用が7百万円増の7百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、業務費が171百万円減の4,186百万円となったこと、損益外減価償却相当額が13百万円減の186百万円となったこと、引当外賞与増加見積額が賞与支給対象者数の減少により31百万円減の△10百万円となったことが挙げられます。

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の業務運営に関して**国民が負担するコスト(業務実施コスト)を集約**し、納税者である国民の国立大学法人に対する評価・判断に資するための書類となります。納税者である国民に向けたものであるため、**企業会計ではこれに相当する計算書は存在しません。**

国からの交付金のほか、出資財産等を他の用途に使用していたときに得られるはずの利益(機会費用)は、納税者より負担されているとみなして計上します。

国立大学法人特有の処理である損益外減価償却や退職給付引当金の未計上により、その減価償却費や退職給付増加見積額(引当金)は損益計算書に計上されないため、国民の負担となるコストが網羅されていません。

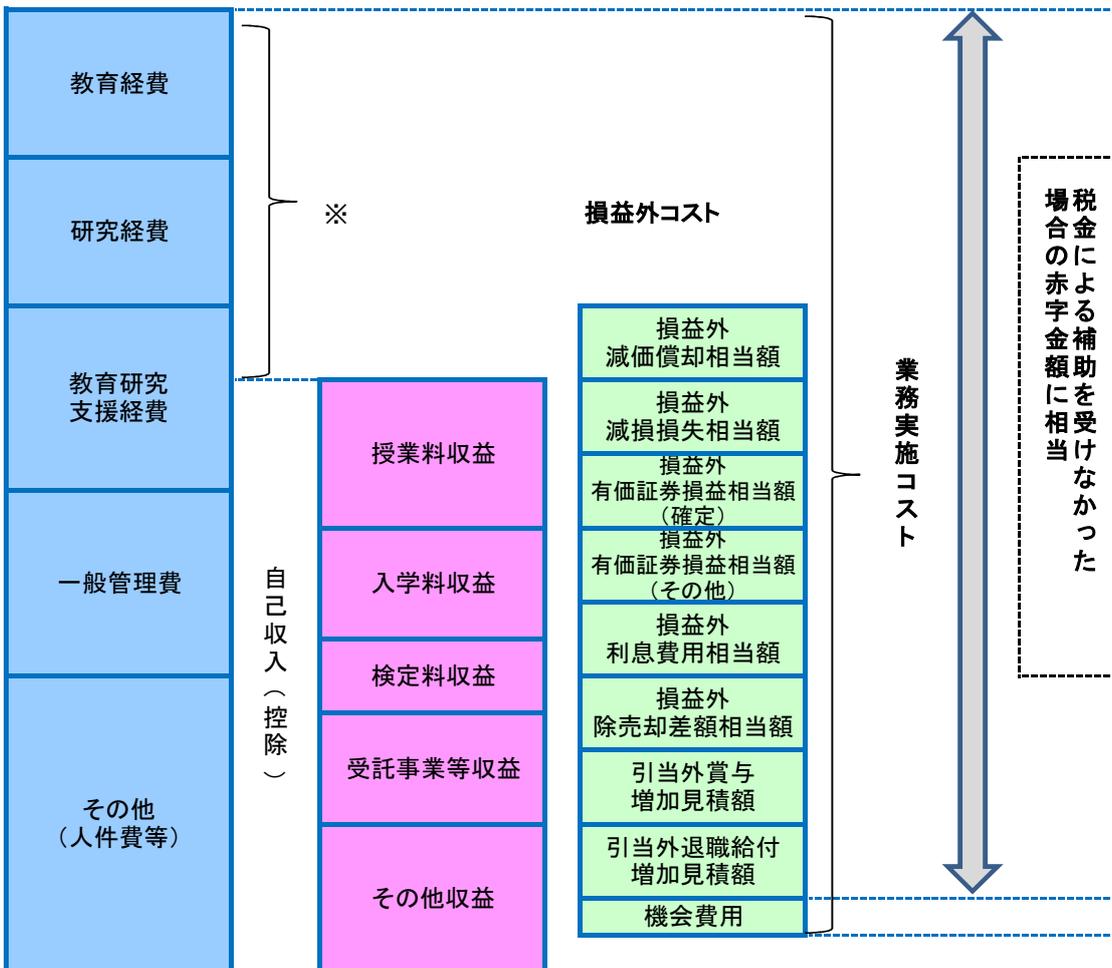
また、教育経費であれば、その経費の一部は学生の授業料で賄われており、必ずしも全額が国民負担となりません。

このため、業務実施コストは損益計算書のコストから、下記の部分を加減算し、国民に帰せられるコストを表します。

- ①自己収入で賄った部分を控除(授業料・入学料等)
- ②損益外処理を行ったコスト(減価償却費・引当外退職給付増加見積額・引当外賞与増加見積額)を加算

業務実施コスト計算書のイメージ図

損益計算書上コスト(費用)



※業務実施コスト計算書上の業務費用に相当

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			32,039,720
当期総利益	32,039,720		
II 利益処分類			
積立金	1,517,671		
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額			
教育研究及び組織運営改善積立金	30,522,049	30,522,049	32,039,720

### ◆国立大学法人の利益

#### 国立大学法人の利益とは・・・

教育機関である国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに業務が遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度が取られています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。

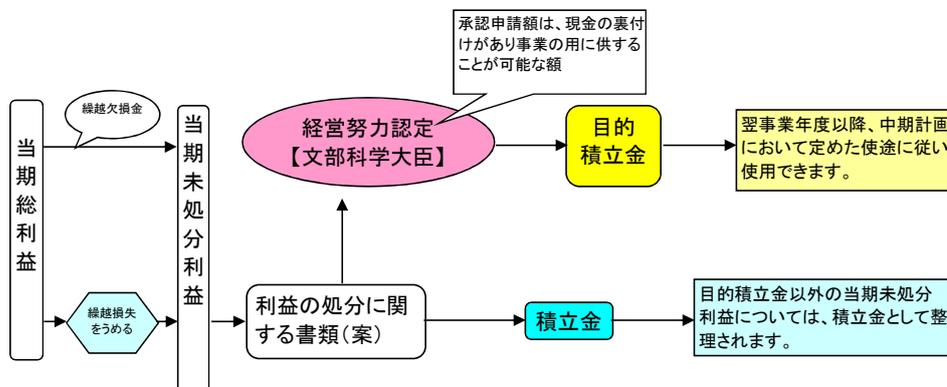
#### 目的積立金

決算の結果生じた当期末処分利益のうち、現金の裏づけがあり事業に使用することが可能な額を、申請に基づき文部科学大臣が経営努力認定を行うことにより、翌事業年度に繰り越すことができるものです。

#### 積立金

目的積立金以外の当期末処分利益については、積立金として整理されます。

## 利益処分の流れ



# 財務状況

## ◆国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国民一人当たりの負担額 **約29円**

業務実施コスト(37億5,413万円)÷人口(1億2,693万人)  
(人口は、総務省による平成28年10月1日現在推計人口)

国立大学法人は、授業料等の自己収入のほか、運営費交付金や施設費など国からの財政支援を受け業務運営を行っています。こうした国からの財政支援は、納税者である国民のみなさまにご負担いただいているコストであるといえます。

損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコスト(損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額、機会費用等)を加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示すことができます。

## ◆運営費交付金・施設費

約34億2,084万円

運営費交付金は、国立大学法人の業務運営の財源として交付されるもので、本学では、平成28事業年度において、収入決算額の総額(約44億700万円)の約76.2%にあたる約33億5,891万円が国からの運営費交付金となっています。運営費交付金には、毎事業年度、交付額を一定割合削減される等、国立大学法人の経営環境は年々厳しさを増しており、国立大学法人の使命である教育・研究を安定的に進めていくためには、授業料等の自己収入の確保、経常経費の更なる節減等に努める必要があります。

また、施設費(施設整備費補助金等)は、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される国立大学法人の施設整備に係る基本的財源です。平成28事業年度においては、収入決算額の総額(約44億700万円)の約1.4%にあたる6,193万円を受け入れ、学内施設の整備等を行いました。

## ◆学生納付金

約5億8,277万円



本学の収入決算の総額(約44億700万円)の約13.2%に相当する額です。

### 学生納付金単価(※)

(単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部生	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
研究生 (月額)	28,900	84,600	9,800
科目等履修生 (1単位)	14,400	28,200	9,800

(※)各単価については、附属学校の学生など、上記単価によらない場合もあるため、個別にご確認ください。

授業料、入学料及び検定料の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めることとなり、本学では標準額と同額となっています。また、正課教育学生以外にも、様々な学生を受け入れる体制を整備しています。

平成28事業年度に在学学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収入は、総額約5億8,277万円となっており、本学の教育の充実のための財源として活用させていただいています。

## ◆外部資金の受入れ

2億4,337万円

(単位:百万円)

区分	受入金額
受託事業	129
共同研究	1
寄附金	24
科学研究費補助金等 (直接経費)	69
(間接経費)	20
計	243

本学では、地域のみなさまからの寄附や国・地方公共団体からの受託事業等を受託するなど、積極的に外部資金を受け入れています。

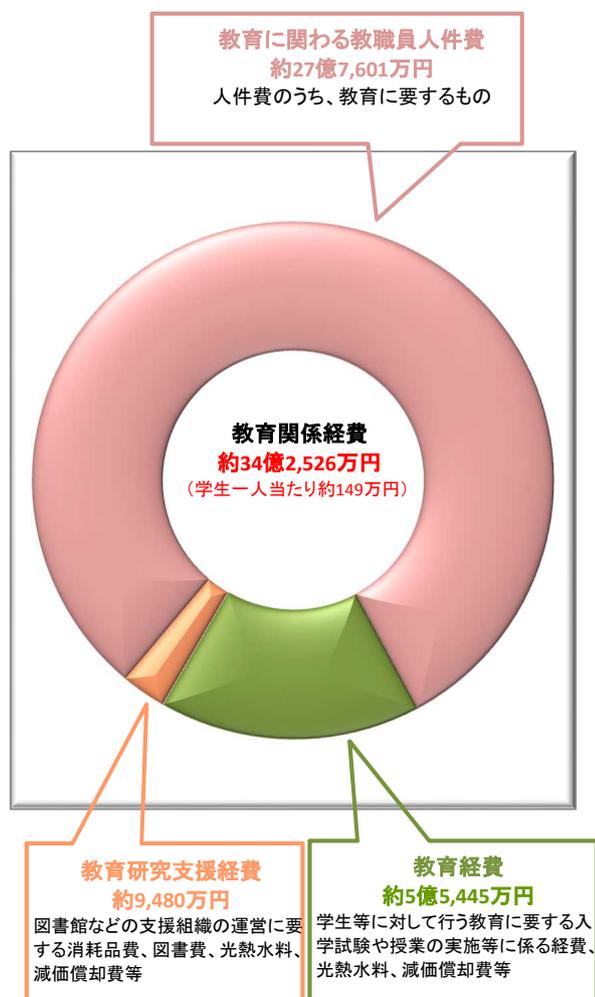
これらは、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育活動の活性化等のために重要な資金であり、平成28事業年度は2億4,337万円を受け入れています。

## ◆教育関係経費

学生一人当たりの負担額 **約149万円**

(教育関係経費(34億2,526万円)÷学生数(2,301人))

これらの教育関係経費約34億2,526万円(学生一人当たり約149万円)は、在学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収益約6億4,242万円(学生一人当たり約28万円)のほか、運営費交付金収益等約27億8,285万円(学生一人当たり約121万円)を財源としています。



**業務費対教育関係経費率 81.8%**  
=教育関係経費(34億2,526万円)÷業務費(41億8,608万円)

### 教育関係経費

(単位:百万円)

区分	教育経費	教育研究支援経費	合計
物件費	554	95	649
消耗品費	84	14	98
図書費	21	4	25
備品費	39	25	64
印刷製本費	21	5	26
光熱水料	41	2	43
修繕費	45	2	47
旅費	44	1	45
奨学費	58	0	58
減価償却費	79	27	106
その他	122	15	137
人件費	2,776	-	2,776
<b>合計(費用)</b>	<b>3,330</b>	<b>95</b>	<b>3,425</b>
学生納付金収益	-	-	642
運営費交付金収益等	-	-	2,783
<b>合計(収益)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,425</b>

### Memo 入学料・授業料免除

本学では、経済的理由により入学料や授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生に対して入学料や授業料を免除する制度を設けています。

平成23事業年度より、大学院修学休業制度による現職教員に対する授業料免除を実施するとともに、従来の授業料免除における免除枠を廃止し、基準を満たした者全員に対して基準相当の免除を行いました。

### 入学料・授業料免除(年度別)

(単位:百万円)

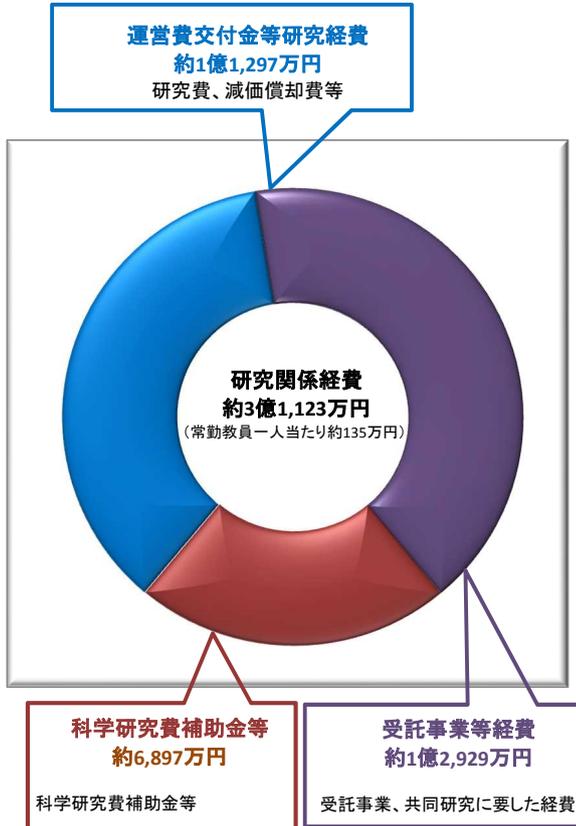
区分	H27	H28	増減
入学料免除	2	2	0
授業料免除	56	55	△1

## ◆研究関係経費

常勤教員一人当たりの負担額 **約135万円**

(研究関係経費(3億1,123万円)÷常勤教員(231人))

この経費は、運営費交付金・自己収入等を財源とした研究費(消耗品費、光熱水料等)の支出額のほか、現金の支出を伴わない減価償却費等が含まれています。



**業務費対研究関係経費率 7.4%**

= 研究関係経費(3億1,123万円)÷業務費(41億8,608万円)

### 運営費交付金等研究経費

(単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
消耗品費	15	2	17
図書費	6	1	7
備品費	14	4	18
印刷製本費	4	1	5
光熱水料	17	0	17
修繕費	1	0	1
旅費	19	0	19
減価償却費	10	5	15
その他	11	3	14
<b>合計</b>	<b>97</b>	<b>16</b>	<b>113</b>

## ◆一般管理費

約1億7,918万円



平成27事業年度に比べて、約224万円増加しています。

**業務費対一般管理費率 4.3%**

= 一般管理費(1億7,918万円)÷業務費(41億8,608万円)

一般管理費とは、法人全体の管理運営に要する費用であり、本学では、総務・企画・人事・財務等の部門に要する費用です。

平成28事業年度は、業務委託費等の節減に努めました。一方、修繕費等が増えたことにより増加しております。

一方、修繕費等が増えたことにより増加しております。

### 一般管理費

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減
消耗品費	13	13	0
図書費	3	2	△1
備品費	4	5	1
印刷製本費	12	13	1
水道光熱費	1	2	1
旅費交通費	20	20	0
通信運搬費	4	4	0
賃借料	2	1	△1
保守費	21	21	0
修繕費	13	23	10
環境整備費	6	5	△1
損害保険料	2	2	0
広告宣伝費	6	9	3
報酬・委託・手数料	43	33	△10
租税公課	6	7	1
減価償却費	14	12	△2
その他	7	7	0
<b>合計</b>	<b>177</b>	<b>179</b>	<b>2</b>

## ◆人件費

約32億9,468万円



平成27事業年度に比べて、約1億9,380万円減少しています。

平成28事業年度は、退職者の後任不補充及び退職手当の減少のため人件費が減少しております。

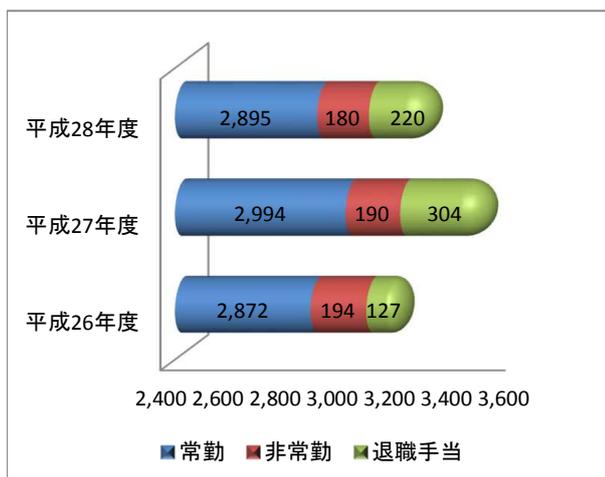
業務費対人件費率 78.7%

=人件費(32億9,468万円)÷業務費(41億8,608万円)

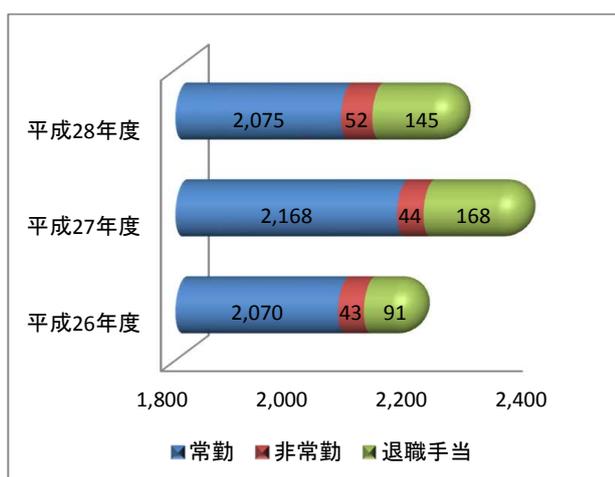
### 役員及び教職員人件費

(単位:百万円)

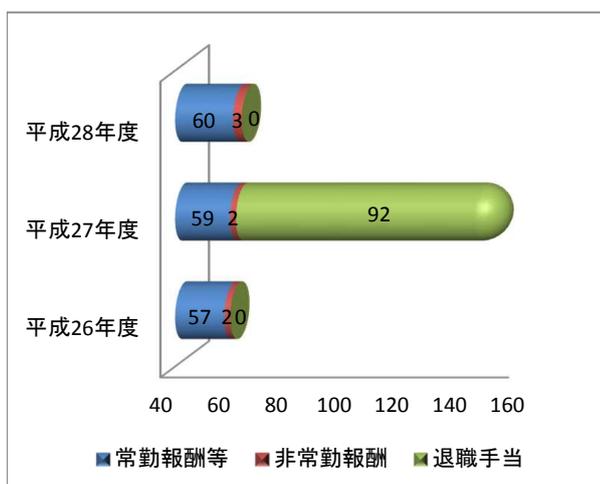
#### ●報酬及び給与等



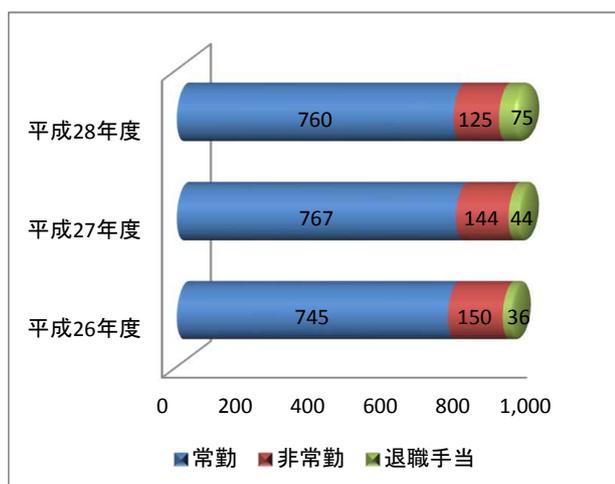
#### ●教員



#### ●役員



#### ●職員



## 財務分析

### ◇財務指標とは

国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し分析する上で基礎データとなるものです。しかしながら、財務分析は、企業や私立大学と異なり利潤追求を目的にしていないことから、国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではないことにご留意願います。

については、損益で利益が出るか否かに着目した分析ではなく、あくまで本学の傾向を指標にして分析しています。

### ◇健全性・安定性

・継続的、安定的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標です。【流動比率・自己資本比率・運営費交付金比率】

### ◇活動性・収益性

・教育研究の水準の向上のために、財務的に資源が確保されているかを表す指標です。【教育経費比率・研究経費比率・経常利益比率】

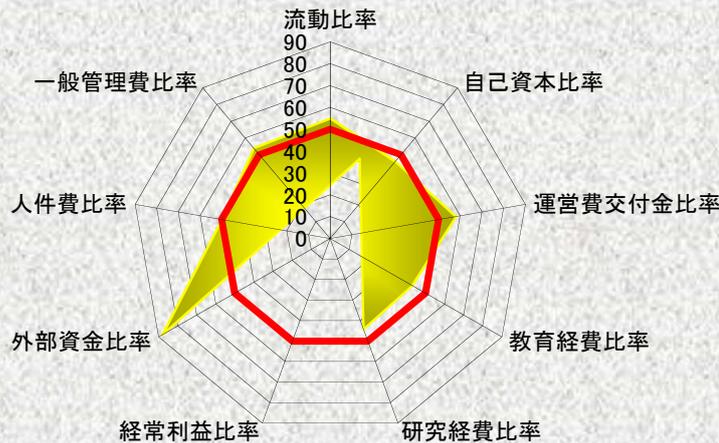
### ◇発展性

・運営費交付金及び学生納付金以外の多様な資金を確保し、財源を安定させているかを表す指標です。【外部資金比率】

### ◇効率性

・教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標です。【人件費比率・一般管理費比率】

平成28年度



各項目に係る他教育系大学の平均比率(指標値)を50として表示しています。(赤線枠)

【他教育系大学 計10大学】

北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、  
上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、  
大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、  
福岡教育大学

平成27年度



健全性・安定性

財務指標の説明																						
財務指標	流動比率 教育系大学内順位 2 ↑【高い方が望ましい】																					
計算式	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$																					
指標内容	1年以内に支払う負債(流動負債)に対して、1年以内に現金化する資産(流動資産)がどの程度確保されているかを示す指標です。																					
<h3>流動比率</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>126.5%</td> <td>122.1%</td> <td>104.1%</td> <td>105.9%</td> <td>113.4%</td> <td>103.5%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>92.0%</td> <td>93.1%</td> <td>93.2%</td> <td>90.8%</td> <td>86.9%</td> <td>94.6%</td> </tr> </tbody> </table>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	◆ 鳴門教育大学	126.5%	122.1%	104.1%	105.9%	113.4%	103.5%	■ 他教育系大学平均	92.0%	93.1%	93.2%	90.8%	86.9%	94.6%
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																
◆ 鳴門教育大学	126.5%	122.1%	104.1%	105.9%	113.4%	103.5%																
■ 他教育系大学平均	92.0%	93.1%	93.2%	90.8%	86.9%	94.6%																
コメント	流動比率は減少しています。主な要因としては、流動資産の現金及び預金が有価証券の取得等により減少したためです。																					

財務指標の説明																						
財務指標	自己資本比率 教育系大学内順位 9 ↑【高い方が望ましい】																					
計算式	$\text{自己資本} \div (\text{負債} + \text{自己資本})$																					
指標内容	純資産構成により健全性を判断する指標です。																					
<h3>自己資本比率</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>82.3%</td> <td>81.3%</td> <td>80.7%</td> <td>80.0%</td> <td>80.7%</td> <td>80.4%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>87.1%</td> <td>86.6%</td> <td>85.3%</td> <td>86.3%</td> <td>86.7%</td> <td>87.0%</td> </tr> </tbody> </table>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	◆ 鳴門教育大学	82.3%	81.3%	80.7%	80.0%	80.7%	80.4%	■ 他教育系大学平均	87.1%	86.6%	85.3%	86.3%	86.7%	87.0%
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																
◆ 鳴門教育大学	82.3%	81.3%	80.7%	80.0%	80.7%	80.4%																
■ 他教育系大学平均	87.1%	86.6%	85.3%	86.3%	86.7%	87.0%																
コメント	自己資本比率は若干減少しています。主な要因としては、損益外の減価償却費が増加したことにより資本剰余金が減少したためです。																					

活動性・収益性

財務指標の説明																								
財務指標	業務費対教育経費比率	教育系大学内順位 8	↑【高い方が望ましい】																					
計算式	＝教育経費÷業務費																							
指標内容	教育経費が業務費に占める割合の指標です。																							
<b>業務費対教育経費比率</b>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>11.8%</td> <td>13.1%</td> <td>14.3%</td> <td>14.4%</td> <td>11.7%</td> <td>13.2%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>16.0%</td> <td>16.7%</td> <td>20.1%</td> <td>17.9%</td> <td>16.7%</td> <td>15.2%</td> </tr> </tbody> </table>					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	◆ 鳴門教育大学	11.8%	13.1%	14.3%	14.4%	11.7%	13.2%	■ 他教育系大学平均	16.0%	16.7%	20.1%	17.9%	16.7%	15.2%
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																		
◆ 鳴門教育大学	11.8%	13.1%	14.3%	14.4%	11.7%	13.2%																		
■ 他教育系大学平均	16.0%	16.7%	20.1%	17.9%	16.7%	15.2%																		
コメント	教育経費比率は増加しています。主な要因としては教育経費に係る機能強化経費の学内措置分等が増加したためです。学生の教育のため、さらに充実を図る必要があります。																							

財務指標の説明																								
財務指標	業務費対研究経費比率	教育系大学内順位 9	↑【高い方が望ましい】																					
計算式	＝研究経費÷業務費																							
指標内容	研究経費が業務費に占める割合の指標です。																							
<b>業務費対研究経費比率</b>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>3.8%</td> <td>4.3%</td> <td>4.4%</td> <td>3.8%</td> <td>3.1%</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>3.2%</td> <td>3.6%</td> <td>3.6%</td> <td>3.0%</td> <td>2.8%</td> <td>2.6%</td> </tr> </tbody> </table>					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	◆ 鳴門教育大学	3.8%	4.3%	4.4%	3.8%	3.1%	2.3%	■ 他教育系大学平均	3.2%	3.6%	3.6%	3.0%	2.8%	2.6%
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																		
◆ 鳴門教育大学	3.8%	4.3%	4.4%	3.8%	3.1%	2.3%																		
■ 他教育系大学平均	3.2%	3.6%	3.6%	3.0%	2.8%	2.6%																		
コメント	研究経費比率は減少しています。主な要因としては、研究経費に係る機能強化経費等の減少したためです。本学の研究のため、さらに充実を図る必要があります。																							

財務指標の説明																						
財務指標	学生当教育経費 <span style="float:right">教育系大学内順位 1 ↑【高い方が望ましい】</span>																					
計算式	=教育経費÷学生実員																					
指標内容	学生一人当たりの教育経費であり、この数値が大きいほど学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される指標です。																					
<h3>学生当教育経費</h3> <p>(単位:千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>464</td> <td>476</td> <td>528</td> <td>559</td> <td>476</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>365</td> <td>373</td> <td>479</td> <td>430</td> <td>402</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	◆ 鳴門教育大学	464	476	528	559	476	533	■ 他教育系大学平均	365	373	479	430	402	358
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																
◆ 鳴門教育大学	464	476	528	559	476	533																
■ 他教育系大学平均	365	373	479	430	402	358																
コメント	学生当教育経費は増加しています。主な要因としては、教育経費に係る機能強化経費の学内措置分等が増加したためです。他教育系大学平均と比較すると依然として高い水準を保っています。																					

財務指標の説明																						
財務指標	教員当研究経費 <span style="float:right">教育系大学内順位 9 ↑【高い方が望ましい】</span>																					
計算式	=研究経費÷教員実員																					
指標内容	教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ。)																					
<h3>教員当研究経費</h3> <p>(単位:千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>634</td> <td>701</td> <td>715</td> <td>669</td> <td>571</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>584</td> <td>641</td> <td>670</td> <td>563</td> <td>543</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	◆ 鳴門教育大学	634	701	715	669	571	417	■ 他教育系大学平均	584	641	670	563	543	493
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																
◆ 鳴門教育大学	634	701	715	669	571	417																
■ 他教育系大学平均	584	641	670	563	543	493																
コメント	教員当研究経費比率は減少しています。主な要因としては、研究経費に係る機能強化経費等が減少したためです。																					

財務指標の説明																						
財務指標	<b>経常利益比率</b> 教育系大学内順位 11 ↑【高い方が望ましい】																					
計算式	＝経常利益÷経常収益																					
指標内容	経常収益に占める経常利益の割合を示す指標です。																					
<h3>経常利益比率</h3> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>0.4%</td> <td>0.5%</td> <td>-0.3%</td> <td>0.4%</td> <td>0.0%</td> <td>-1.1%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>0.5%</td> <td>0.3%</td> <td>0.3%</td> <td>0.3%</td> <td>-0.3%</td> <td>1.4%</td> </tr> </tbody> </table>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	◆ 鳴門教育大学	0.4%	0.5%	-0.3%	0.4%	0.0%	-1.1%	■ 他教育系大学平均	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%	-0.3%	1.4%
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																
◆ 鳴門教育大学	0.4%	0.5%	-0.3%	0.4%	0.0%	-1.1%																
■ 他教育系大学平均	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%	-0.3%	1.4%																
コメント	経常利益比率は減少しています。主な要因としては、運営費交付金、施設費の受入減少等により運営費交付金収益、施設費収益が減少したことにより経常収益が減少したためです。																					

## 発展性

財務指標の説明																						
財務指標	外部資金比率 <span style="float: right;">教育系大学内順位 1 ↑【高い方が望ましい】</span>																					
計算式	$=(\text{受託研究収益} + \text{共同研究収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益}$																					
指標内容	経常収益に占める外部資金収益の比率を示す指標です。																					
<h3>外部資金比率</h3> <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>3.4%</td> <td>3.0%</td> <td>3.2%</td> <td>3.1%</td> <td>3.4%</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>2.0%</td> <td>2.0%</td> <td>2.1%</td> <td>1.9%</td> <td>1.9%</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	◆ 鳴門教育大学	3.4%	3.0%	3.2%	3.1%	3.4%	3.5%	■ 他教育系大学平均	2.0%	2.0%	2.1%	1.9%	1.9%	2.0%
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																
◆ 鳴門教育大学	3.4%	3.0%	3.2%	3.1%	3.4%	3.5%																
■ 他教育系大学平均	2.0%	2.0%	2.1%	1.9%	1.9%	2.0%																
コメント	外部資金比率は若干増加しています。主な要因としては、鳴門教育大学基金を設立したことにより寄附金の獲得に努めたためです。依然として高い水準を保っています。																					

## 効率性

財務指標の説明																						
財務指標	学生当業務コスト <span style="float: right;">教育系大学内順位 11 ↓【低い方が望ましい】</span>																					
計算式	$= \text{業務コスト} \div \text{学生実員}$																					
指標内容	学生一人当たりに係るコストであり、この数値が大きいほど学生一人当たりのコスト経費が高いと判断される指標です。																					
<h3>学生当業務コスト</h3> <p>(単位: 千円)</p> <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>3,498</td> <td>3,215</td> <td>3,192</td> <td>3,407</td> <td>3,526</td> <td>3,609</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>1,996</td> <td>1,815</td> <td>1,894</td> <td>1,957</td> <td>1,970</td> <td>1,875</td> </tr> </tbody> </table>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	◆ 鳴門教育大学	3,498	3,215	3,192	3,407	3,526	3,609	■ 他教育系大学平均	1,996	1,815	1,894	1,957	1,970	1,875
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																
◆ 鳴門教育大学	3,498	3,215	3,192	3,407	3,526	3,609																
■ 他教育系大学平均	1,996	1,815	1,894	1,957	1,970	1,875																
コメント	学生当業務コストは若干増加しています。主な要因としては、人件費が減少したため業務費が減少したことにより業務コストが減少しましたが、学生数が減少したため若干増加しています。他教育系大学よりも学生当業務コストが多いのは他教育系大学と比較して学生定員が少ないので経費に大きく影響しているためです。																					

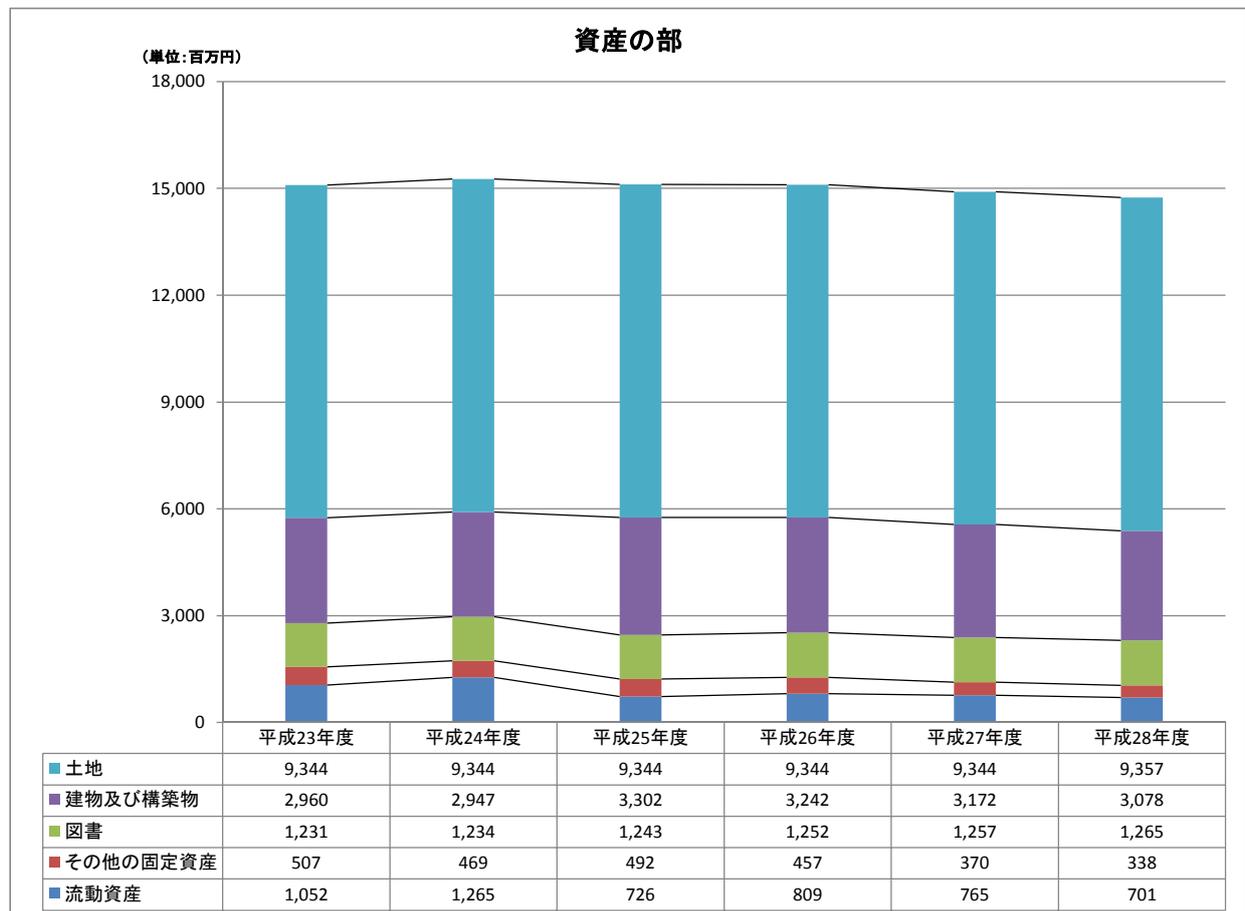
財務指標の説明																						
財務指標	人件費比率 <span style="float:right">教育系大学内順位 5 ↓【低い方が望ましい】</span>																					
計算式	＝人件費÷業務費																					
指標内容	人件費が業務費に占める割合の指標です。大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度比率は低い方が望ましい。																					
<h3>人件費比率</h3> <table border="1" style="margin-left:auto; margin-right:auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>79.0%</td> <td>77.2%</td> <td>76.2%</td> <td>76.7%</td> <td>80.0%</td> <td>78.7%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>77.0%</td> <td>76.0%</td> <td>72.3%</td> <td>75.4%</td> <td>77.0%</td> <td>78.6%</td> </tr> </tbody> </table>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	◆ 鳴門教育大学	79.0%	77.2%	76.2%	76.7%	80.0%	78.7%	■ 他教育系大学平均	77.0%	76.0%	72.3%	75.4%	77.0%	78.6%
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																
◆ 鳴門教育大学	79.0%	77.2%	76.2%	76.7%	80.0%	78.7%																
■ 他教育系大学平均	77.0%	76.0%	72.3%	75.4%	77.0%	78.6%																
コメント	人件費率は減少しています。主な要因としては、役員退職者の減少及び教員退職者の後任不補充により人件費が減少したためです。依然、人件費率は高い状況なので人件費削減に向けた努力はより一層必要です。																					

財務指標の説明																						
財務指標	一般管理費比率 <span style="float:right">教育系大学内順位 5 ↓【低い方が望ましい】</span>																					
計算式	＝一般管理費÷業務費																					
指標内容	一般管理費と業務費の比率を示す指標です。一般管理費は大学の管理運営に係る費用であり、大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度低い方が望ましい。																					
<h3>一般管理費比率</h3> <table border="1" style="margin-left:auto; margin-right:auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>4.6%</td> <td>4.2%</td> <td>4.3%</td> <td>4.4%</td> <td>4.1%</td> <td>4.3%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>4.6%</td> <td>4.5%</td> <td>4.4%</td> <td>4.8%</td> <td>4.7%</td> <td>4.0%</td> </tr> </tbody> </table>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	◆ 鳴門教育大学	4.6%	4.2%	4.3%	4.4%	4.1%	4.3%	■ 他教育系大学平均	4.6%	4.5%	4.4%	4.8%	4.7%	4.0%
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																
◆ 鳴門教育大学	4.6%	4.2%	4.3%	4.4%	4.1%	4.3%																
■ 他教育系大学平均	4.6%	4.5%	4.4%	4.8%	4.7%	4.0%																
コメント	大学全体の管理運営を行うための経費です。一般管理費比率は若干増加しています。主な要因としては、修繕費が増加したことにより一般管理費が増加し、人件費が減少したことにより業務費が減少したためです。また、学生募集に経費を要する一方で、維持管理経費等の抑制努力を継続しなくてはなりません。																					

## 貸借対照表

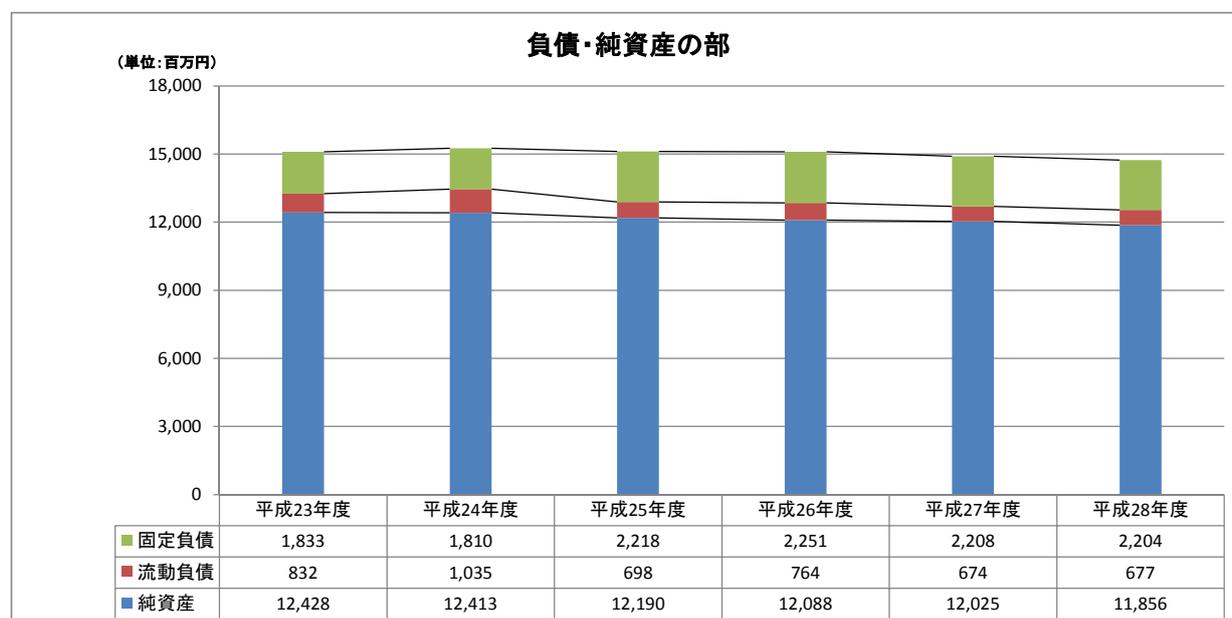
(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>資産の部</b>						
<b>I 固定資産</b>						
<b>1有形固定資産</b>						
土地	9,344	9,344	9,344	9,344	9,344	9,357
建物	4,309	4,478	5,015	5,165	5,298	5,424
減価償却累計額(建物)	△ 1,632	△ 1,816	△ 2,010	△ 2,210	△ 2,403	△ 2,590
構築物	771	802	845	867	892	892
減価償却累計額(構築物)	△ 487	△ 517	△ 548	△ 580	△ 615	△ 648
機械装置	29	31	32	32	32	31
減価償却累計額(機械装置)	△ 9	△ 10	△ 12	△ 14	△ 16	△ 17
工具器具備品	923	1,022	1,189	1,298	1,317	1,258
減価償却累計額(工具器具備品)	△ 513	△ 645	△ 770	△ 895	△ 987	△ 958
図書	1,231	1,234	1,243	1,252	1,257	1,265
美術品・收藏品	4	4	4	4	4	8
車両運搬具	13	13	27	27	27	27
減価償却累計額(車両運搬具)	△ 13	△ 13	△ 8	△ 12	△ 16	△ 20
建設仮勘定	—	19	1	6	—	—
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,970</b>	<b>13,946</b>	<b>14,354</b>	<b>14,285</b>	<b>14,136</b>	<b>14,030</b>
<b>2無形固定資産</b>						
ソフトウェア	71	47	26	9	6	6
<b>無形固定資産合計</b>	<b>71</b>	<b>47</b>	<b>26</b>	<b>9</b>	<b>6</b>	<b>6</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,042</b>	<b>13,994</b>	<b>14,380</b>	<b>14,295</b>	<b>14,143</b>	<b>14,037</b>
<b>II 流動資産</b>						
現金及び預金	379	224	330	753	731	294
未収学生納付金収入	8	13	9	10	8	9
その他未収入金	44	19	29	45	25	47
有価証券	620	1,000	350	—	—	350
前払費用	—	7	7	—	—	—
<b>流動資産合計</b>	<b>1,052</b>	<b>1,265</b>	<b>726</b>	<b>809</b>	<b>765</b>	<b>701</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,094</b>	<b>15,259</b>	<b>15,107</b>	<b>15,104</b>	<b>14,908</b>	<b>14,739</b>



(単位:百万円)

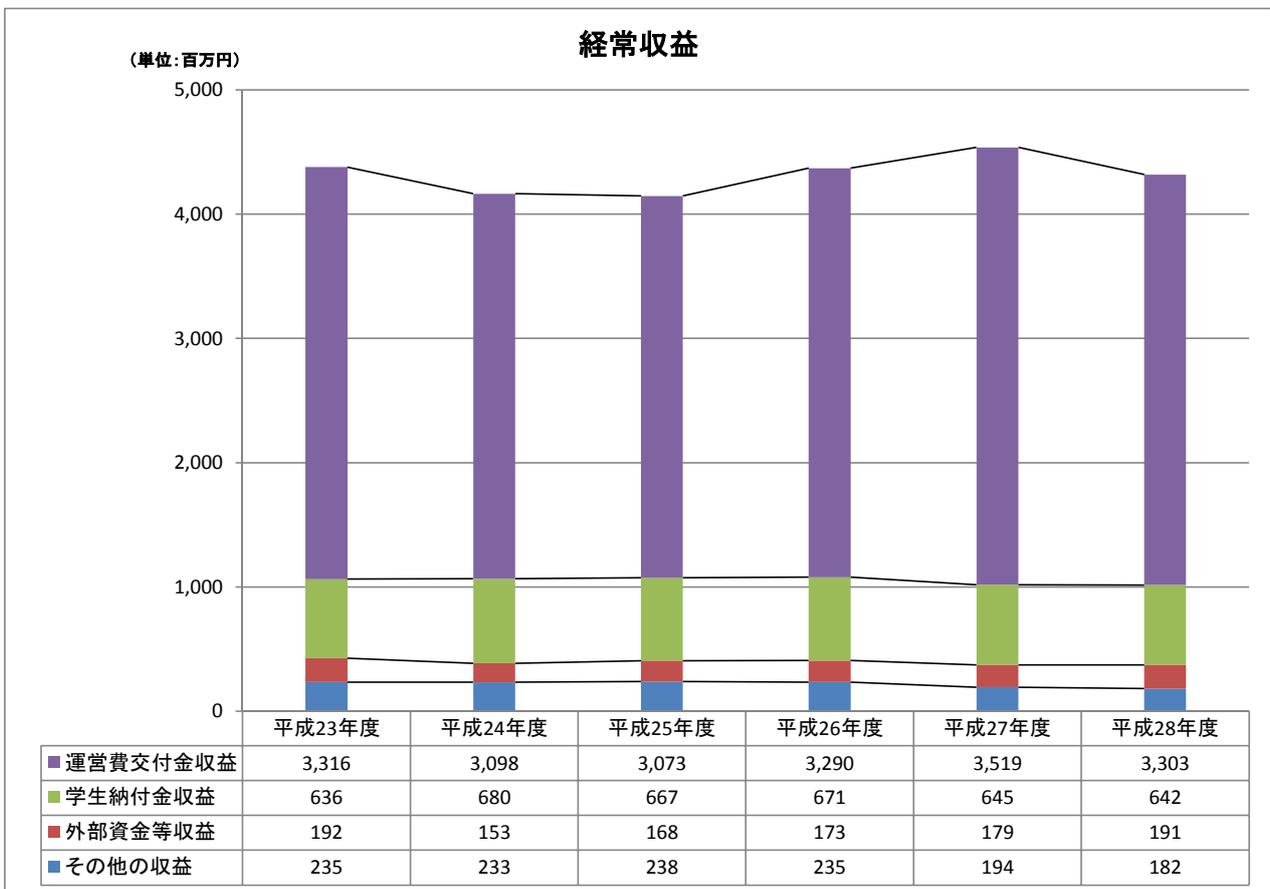
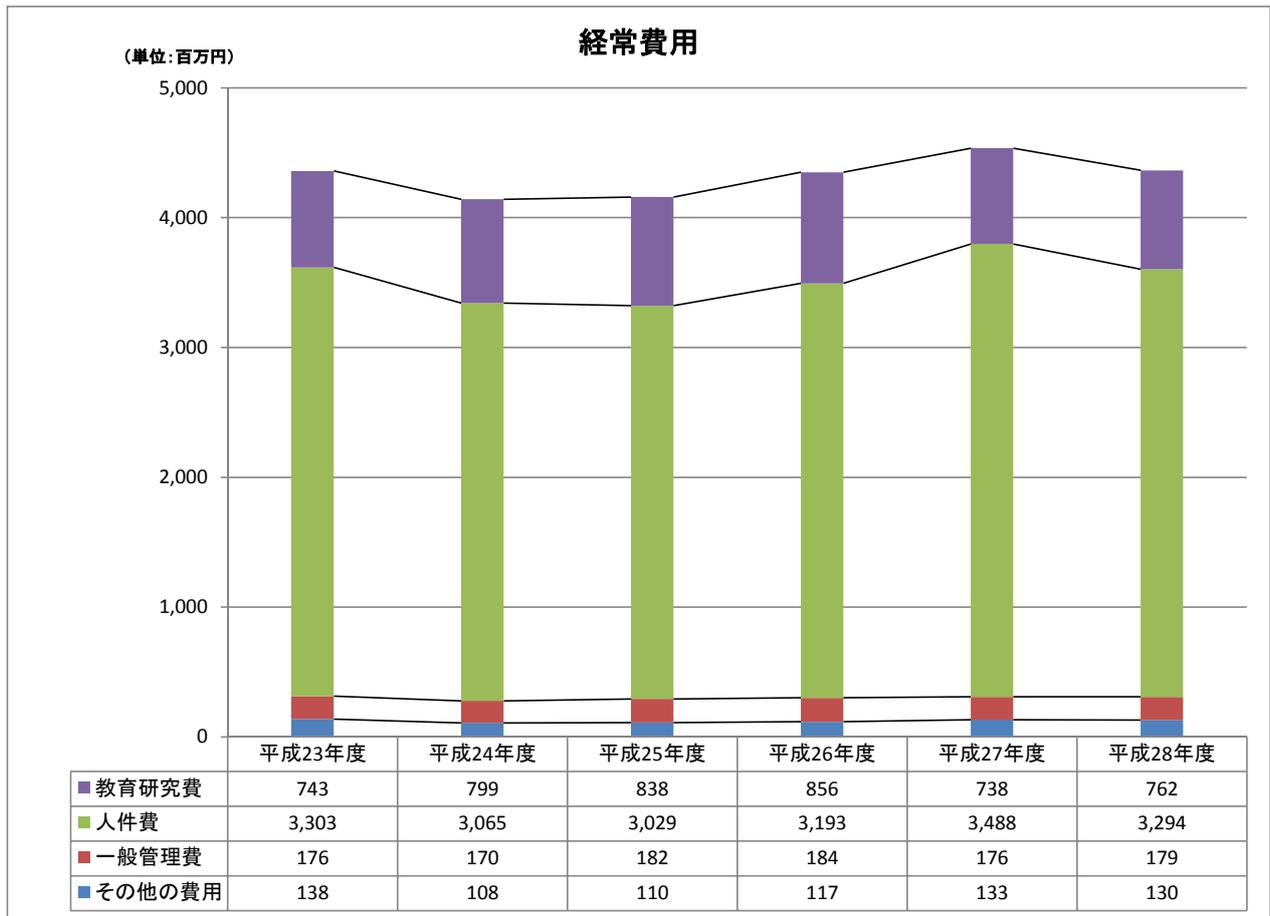
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>負債の部</b>						
<b>I 固定負債</b>						
資産見返負債	1,810	1,797	2,144	2,203	2,186	2,144
資産見返運営費交付金等	580	601	924	1,012	1,008	981
資産見返補助金等	119	87	118	81	66	53
資産見返寄附金	44	46	47	53	66	66
資産見返物品受贈額	1,066	1,055	1,051	1,049	1,044	1,043
建設仮勘定見返運営費交付金	—	6	1	6	—	—
建設仮勘定見返施設費	—	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—	—
長期未払金	23	13	73	47	22	60
<b>固定負債合計</b>	<b>1,833</b>	<b>1,810</b>	<b>2,218</b>	<b>2,251</b>	<b>2,208</b>	<b>2,204</b>
<b>II 流動負債</b>						
運営費交付金債務	206	361	135	173	—	—
寄附金債務	56	63	62	61	55	65
預り金	58	45	42	43	60	46
未払金	508	565	457	484	558	564
未払消費税等	1	0	0	1	0	1
<b>流動負債合計</b>	<b>832</b>	<b>1,035</b>	<b>698</b>	<b>764</b>	<b>674</b>	<b>677</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,665</b>	<b>2,846</b>	<b>2,916</b>	<b>3,016</b>	<b>2,883</b>	<b>2,882</b>
<b>純資産の部</b>						
<b>I 資本金</b>						
政府出資金	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182
<b>資本金合計</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>
<b>II 資本剰余金</b>						
資本剰余金	1,172	1,359	1,570	1,670	1,761	1,834
損益外減価償却累計額(一)	△ 2,169	△ 2,393	△ 2,613	△ 2,832	△ 3,032	△ 3,217
損益外減損損失累計額(一)	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
<b>資本剰余金合計</b>	<b>△ 997</b>	<b>△ 1,034</b>	<b>△ 1,043</b>	<b>△ 1,162</b>	<b>△ 1,270</b>	<b>△ 1,382</b>
<b>III 利益剰余金(繰越欠損金)</b>						
前中期目標期間繰越積立金	1	1	9	9	9	24
目的積立金	225	231	14	20	—	—
積立金(前期繰越欠損金)	9	9	15	15	15	0
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	6	21	12	22	88	32
(うち当期総利益又は当期総損失)	6	21	12	22	88	32
<b>利益剰余金(繰越欠損金)合計</b>	<b>243</b>	<b>265</b>	<b>51</b>	<b>67</b>	<b>113</b>	<b>57</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,428</b>	<b>12,413</b>	<b>12,190</b>	<b>12,088</b>	<b>12,025</b>	<b>11,856</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,094</b>	<b>15,259</b>	<b>15,107</b>	<b>15,104</b>	<b>14,908</b>	<b>14,739</b>



# 損益計算書

(単位:百万円)

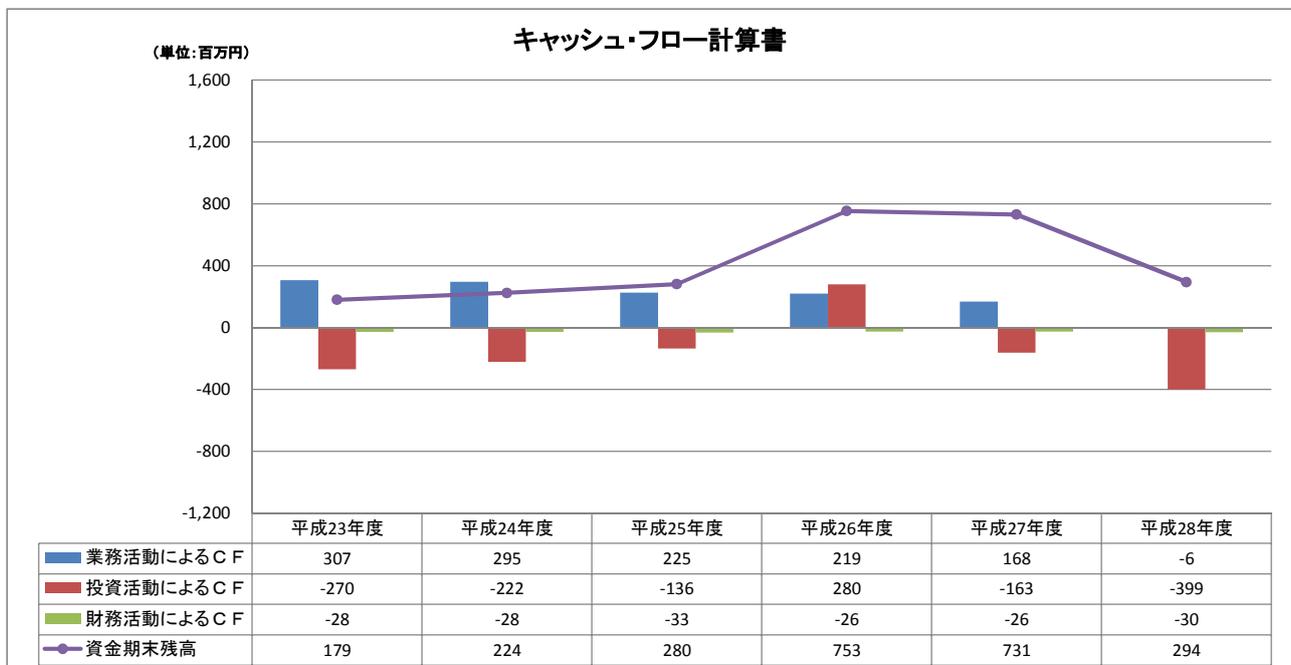
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>経常費用</b>						
<b>業務費</b>	4,178	3,971	3,975	4,165	4,358	4,186
教育経費	493	520	569	601	509	554
研究経費	156	171	176	160	135	96
教育研究支援経費	93	107	92	95	93	111
受託研究費、共同研究費	4	2	5	3	1	0
受託事業費	127	104	102	111	129	128
役員人件費	58	54	53	59	153	62
教員人件費	2,369	2,182	2,105	2,203	2,380	2,271
職員人件費	875	827	870	930	954	960
一般管理費	176	170	182	184	176	179
<b>財務費用</b>	1	0	0	0	0	0
支払利息	1	0	0	0	0	0
<b>雑損</b>	4	0	0	0	0	0
<b>経常費用合計</b>	4,360	4,142	4,159	4,350	4,535	4,365
<b>経常収益</b>						
<b>運営費交付金収益</b>	3,316	3,098	3,073	3,290	3,519	3,303
<b>授業料収益</b>	500	549	536	536	525	522
<b>入学科収益</b>	111	105	107	109	97	100
<b>検定料収益</b>	24	2	22	25	22	19
<b>受託研究収益、共同研究収益</b>	4	2	5	3	1	0
<b>受託事業等収益</b>	127	104	103	111	129	128
<b>寄附金収益</b>	18	16	22	19	23	22
<b>施設費収益</b>	41	27	5	20	13	3
<b>補助金等収益</b>	0	2	32	17	11	35
<b>財務収益</b>	1	1	1	1	1	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
有価証券利息	0	0	0	0	0	0
<b>雑益</b>	95	91	95	88	81	76
財産貸付料収入	49	46	44	43	42	39
講習料収入	11	11	8	8	8	8
文献複写料収入	0	0	0	0	0	0
その他の雑益	34	33	41	35	30	28
<b>資産見返負債戻入</b>	137	139	139	144	111	104
資産見返運営費交付金等戻入	99	93	98	101	87	82
資産見返補助金等戻入	32	31	34	38	15	14
資産見返寄附金戻入	2	2	2	3	4	6
資産見返物品受贈額戻入	3	11	4	2	4	0
<b>経常収益合計</b>	4,379	4,164	4,146	4,369	4,537	4,318
<b>経常利益(又は経常損失)</b>	18	21	△ 13	19	2	△ 47
<b>臨時損失</b>						
固定資産除却損	—	—	—	—	—	—
その他	12	—	—	—	—	—
<b>臨時損失合計</b>	12	—	—	—	—	—
<b>臨時利益</b>						
運営費交付金収益(※)	—	—	—	—	73	—
承継剰余金債務戻入	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
<b>臨時利益合計</b>	—	—	—	—	73	—
<b>当期純利益(当期純損失)</b>	6	21	△ 13	19	75	△ 47
<b>目的積立金取崩額</b>	—	—	26	3	12	79
<b>当期総利益(当期総損失)</b>	6	21	12	22	88	32



# キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

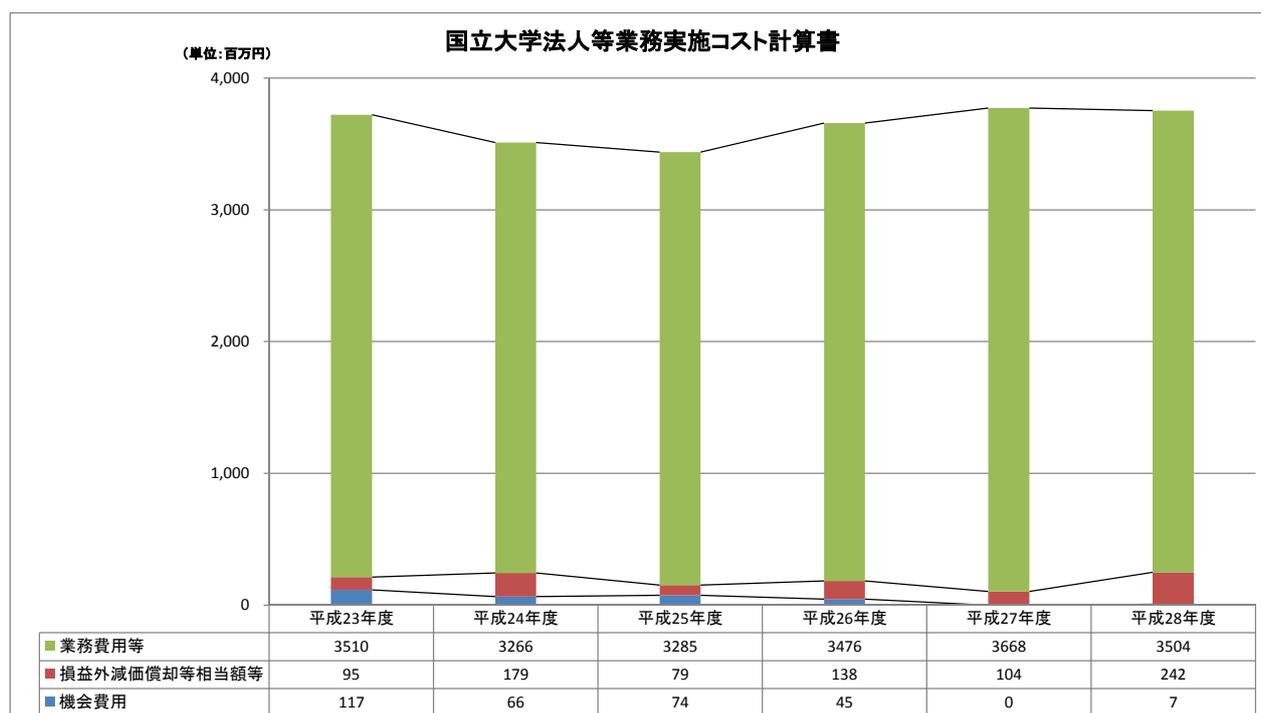
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 669	△ 652	△ 689	△ 744	△ 673	△ 596
人件費支出	△ 3,328	△ 3,133	△ 3,091	△ 3,239	△ 3,349	△ 3,422
その他の業務支出	△ 156	△ 148	△ 160	△ 166	△ 157	△ 156
運営費交付金収入	3,534	3,374	3,265	3,522	3,488	3,358
授業料収入	485	494	476	480	475	466
入学金収入	115	97	109	107	97	97
検定料収入	24	24	22	25	22	19
受託研究収入、共同研究収入	2	2	2	6	3	1
受託事業等収入	162	129	99	89	148	133
補助金等の精算による返還金の支出	0	0	—	—	—	—
補助金等収入	—	2	98	18	11	9
寄附金収入	27	18	14	10	17	24
その他の業務収入	95	91	92	92	81	76
預り金の増加(減少)	13	△ 5	△ 14	18	2	△ 9
<b>小計</b>	<b>307</b>	<b>295</b>	<b>225</b>	<b>219</b>	<b>168</b>	<b>1</b>
国庫納付金の支払額	—	—	—	—	—	△ 8
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>307</b>	<b>295</b>	<b>225</b>	<b>219</b>	<b>168</b>	<b>△ 6</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
有価証券の純増減額	△ 20	△ 380	650	350	—	△ 350
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 180	△ 260	△ 762	△ 241	△ 239	△ 111
定期預金等への支出	△ 250	△ 250	△ 200	△ 70	△ 100	△ 50
定期預金等の払戻による収入	100	450	150	120	100	50
施設費による収入	78	217	25	121	74	61
<b>小計</b>	<b>△ 271</b>	<b>△ 223</b>	<b>△ 137</b>	<b>279</b>	<b>△ 164</b>	<b>△ 399</b>
利息及び配当金の受取額	1	1	1	1	1	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 270</b>	<b>△ 222</b>	<b>△ 136</b>	<b>280</b>	<b>△ 163</b>	<b>△ 399</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
リース債務の返済による支出	△ 26	△ 27	△ 32	△ 25	△ 25	△ 30
<b>小計</b>	<b>△ 26</b>	<b>△ 27</b>	<b>△ 32</b>	<b>△ 25</b>	<b>△ 25</b>	<b>△ 30</b>
利息の支払額	△ 1	0	0	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 28</b>	<b>△ 28</b>	<b>△ 33</b>	<b>△ 26</b>	<b>△ 26</b>	<b>△ 30</b>
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>8</b>	<b>45</b>	<b>55</b>	<b>473</b>	<b>△ 21</b>	<b>△ 437</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>170</b>	<b>179</b>	<b>224</b>	<b>280</b>	<b>753</b>	<b>731</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>179</b>	<b>224</b>	<b>280</b>	<b>753</b>	<b>731</b>	<b>294</b>



# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

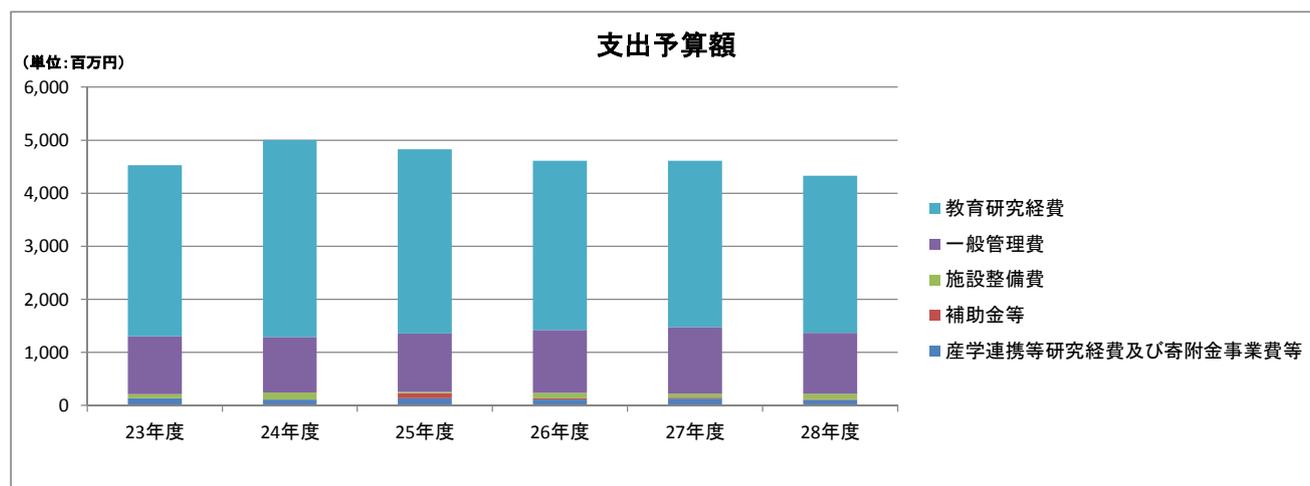
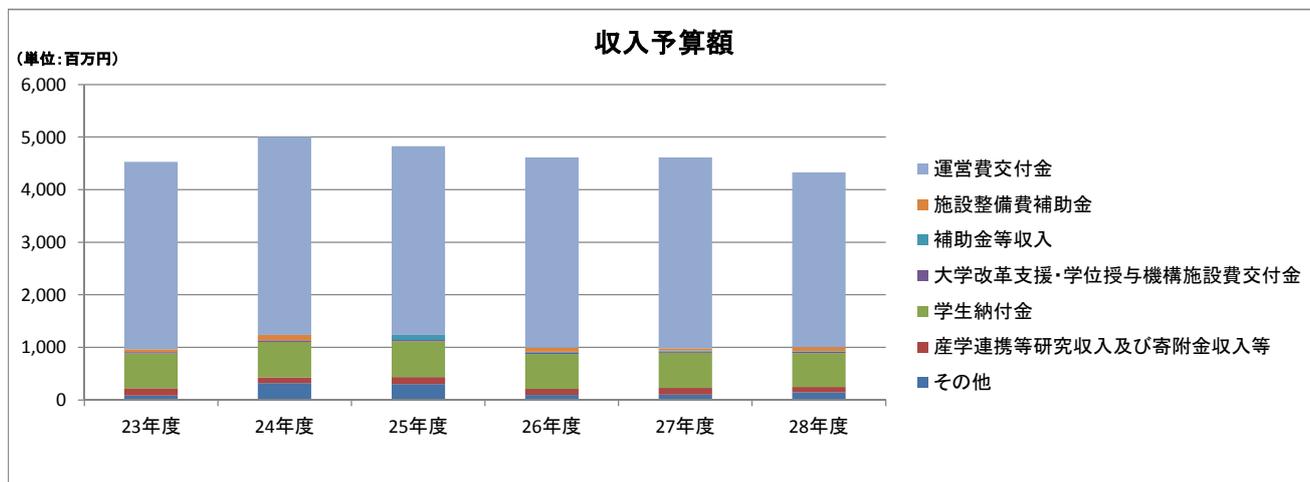
(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>I 業務費用</b>						
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>	4,373	4,142	4,159	4,350	4,535	4,365
業務費	4,178	3,971	3,975	4,165	4,358	4,186
一般管理費	176	170	182	184	176	179
財務費用	1	0	0	0	0	0
雑損	4	0	0	0	0	0
臨時損失	12	0	0	0	0	0
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>	△ 862	△ 876	△ 874	△ 874	△ 867	△ 861
授業料収益	△ 500	△ 549	△ 536	△ 536	△ 525	△ 522
入学金収益	△ 111	△ 105	△ 107	△ 109	△ 97	△ 100
検定料収益	△ 24	△ 24	△ 22	△ 25	△ 22	△ 19
受託研究収益、共同研究収益	△ 4	△ 2	△ 5	△ 3	△ 1	0
受託事業等収益	△ 127	△ 104	△ 103	△ 111	△ 129	△ 128
寄附金収益	△ 18	△ 16	△ 22	△ 19	△ 23	△ 22
財務収益	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	0
雑益	△ 70	△ 66	△ 68	△ 60	△ 58	△ 55
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	0	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 4
資産見返寄附金戻入	△ 2	△ 2	△ 2	△ 3	△ 4	△ 6
臨時利益	—	—	—	—	—	—
<b>業務費用合計</b>	<b>3,510</b>	<b>3,266</b>	<b>3,285</b>	<b>3,476</b>	<b>3,668</b>	<b>3,504</b>
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	226	225	228	221	199	186
損益外減価償却相当額	226	225	228	221	199	186
損益外固定資産除却相当額	—	—	—	—	—	—
<b>III 損益外減損損失累計額</b>	—	—	—	—	—	—
<b>IV 損益外有価証券損益相当額(確定)</b>	—	—	—	—	—	—
<b>V 損益外有価証券損益相当額(その他)</b>	—	—	—	—	—	—
<b>VI 損益外利息費用相当額</b>	—	—	—	—	—	—
<b>VII 損益外除売却差額相当額</b>	0	0	0	1	0	0
<b>VIII 引当外賞与増加見積額</b>	△ 12	△ 3	9	12	21	△ 10
<b>IX 引当外退職給付増加見積額</b>	△ 120	△ 44	△ 160	△ 96	△ 116	64
<b>X 機会費用</b>	117	66	74	45	0	7
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	0	0	0	0	0
政府出資等の機会費用	117	66	74	45	0	7
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—	—	—	—
<b>XI 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>3,722</b>	<b>3,511</b>	<b>3,438</b>	<b>3,660</b>	<b>3,772</b>	<b>3,754</b>



(単位:百万円)

区 分	予 算 額					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収入						
運営費交付金	3,570	3,767	3,590	3,617	3,631	3,322
施設整備費補助金	53	105	—	80	44	78
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	—	—	99	19	18	13
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	25	25	25	25	25	25
自己収入	747	768	768	743	746	724
授業料、入学期及び検定料収入	662	675	677	662	666	645
雑収入	85	93	91	81	80	79
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	135	112	133	112	128	102
目的積立金取崩	—	225	212	15	20	63
計	4,530	5,002	4,827	4,611	4,612	4,327
支出						
業務費	4,317	4,760	4,571	4,375	4,397	4,109
教育研究経費	3,226	3,710	3,471	3,192	3,139	2,960
一般管理費	1,091	1,050	1,100	1,183	1,258	1,149
施設整備費	78	130	25	105	69	103
補助金等	—	—	99	19	18	13
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	135	112	132	112	128	102
貸付金	—	—	—	—	—	—
計	4,530	5,002	4,827	4,611	4,612	4,327
収入－支出	0	0	0	0	0	0

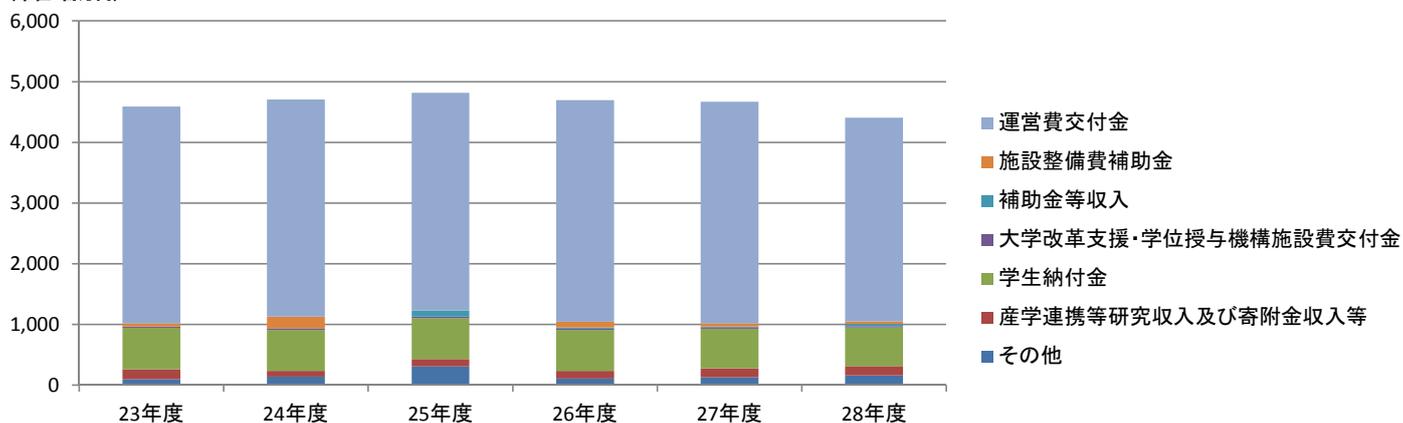


(単位:百万円)

区 分	決 算 額					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収入						
運営費交付金	3,570	3,580	3,590	3,652	3,653	3,358
施設整備費補助金	53	192	—	96	50	42
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	—	3	99	19	12	37
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	25	25	25	25	25	20
自己収入	780	767	765	762	736	716
授業料、入学料及び検定料収入	683	674	672	671	654	640
雑収入	97	93	93	91	82	76
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	160	125	123	126	148	154
目的積立金取崩	—	13	212	15	43	80
計	4,588	4,705	4,814	4,695	4,667	4,407
支出						
業務費	4,131	3,991	4,456	4,220	4,350	4,124
教育研究経費	3,030	2,952	3,375	3,057	3,080	2,924
一般管理費	1,101	1,039	1,081	1,163	1,270	1,200
施設整備費	78	217	25	121	75	62
補助金等	—	3	99	19	12	37
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	152	119	124	128	154	144
貸付金	—	—	—	—	—	—
計	4,361	4,330	4,704	4,488	4,591	4,367
収入－支出	227	375	110	207	76	40

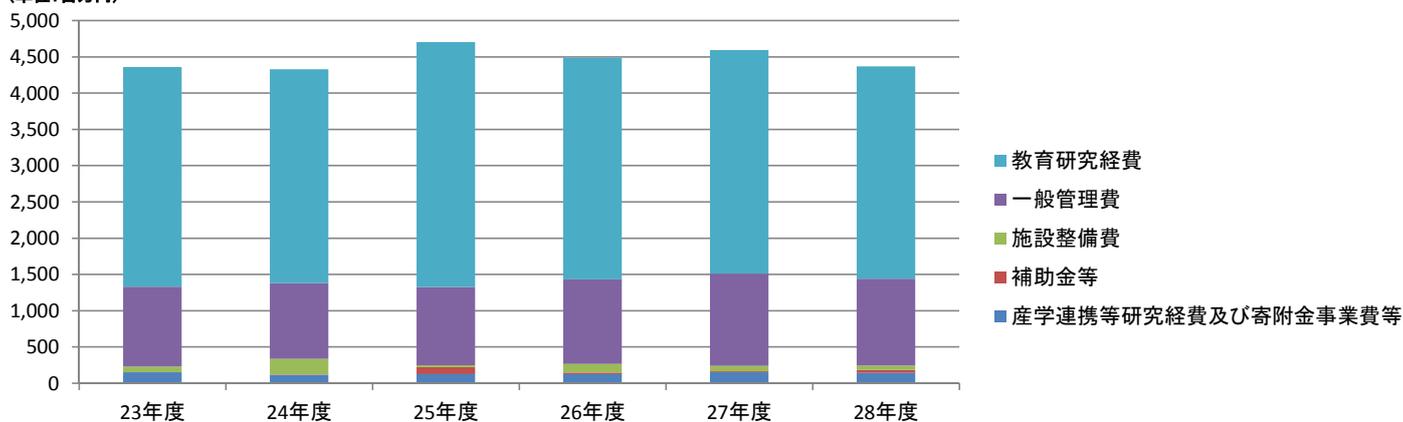
## 収入決算額

(単位:百万円)



## 支出決算額

(単位:百万円)





国立大学法人  
鳴門教育大学  
財務レポート2017

平成28事業年度  
(平成28年4月1日▶平成29年3月31日)

---

発行 2017年9月  
鳴門教育大学経営企画部財務課  
〒772-8502 徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地  
TEL 088-687-6070  
URL <http://www.naruto-u.ac.jp/>